

北陸財務局統計年報

平成20年版

財務省北陸財務局

凡 例

1. 統計表の符号は、次のとおりである。
 - … 数字が得られないもの
 - － 該当数字がないもの
 - 0 掲載単位に満たないもの
 - ▲ マイナスのもの
 - p 速報値
 - r 改訂値
 - x 秘匿されているもの
2. 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 前年比、前年同期（月）比は、原則として増減率である。
4. 「北陸」は、断りがない限り、石川、富山、福井の3県である。
5. 「北陸計」は、北陸財務局において3県分を集計したものである。
6. 資料出所について、特に記載のないものは、北陸財務局において調査したものである。

この統計年報についての照会等は、下記へご連絡願います。

財務省北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858 (直通)
FAX (076) 292-7953

〒921-8508 金沢市新神田4丁目3番10号（金沢新神田合同庁舎6階）
ホームページ <http://www.mof-hokuriku.go.jp/>

目 次

I 概況

1. 北陸地域概観図	4
2. 北陸地域の概要	5
3. 北陸地域の主要開発事業	7
4. 県別主要経済指標	8
5. 北陸地域の産業構造	9
6. 北陸地域の伝統的工芸品	10
7. 観光	12
(1) 観光客数	12
(2) 地域別観光客数	12
(3) 主要温泉地宿泊客数	13
(参考) 市町村合併の状況	14

II 財政

1. 予算執行	16
(1) 災害復旧事業費（査定立会結果）	16
(2) 予算執行調査(62事業)	17
2. たばこ小売販売業許可件数、塩製造業登録件数等	18
3. 地方公共団体の普通会計決算状況	19
(1) 普通会計決算収支状況	19
(2) 普通会計歳入歳出決算状況	20
4. 財政融資資金貸付状況	22
5. 地方公共団体の地方債借入先別現在高	23
6. 国有財産	24
(1) 国有財産会計別・分類別・種類別現在額(北陸3県分)	24
(2) 北陸財務局所管普通財産現在額（一般会計）	24
(3) 北陸財務局所管普通財産現在額（特定国有財産整備特別会計）	24
(4) 北陸財務局管内の合同庁舎一覧	25
(5) 国有財産北陸地方審議会委員名簿	26
(6) 国有財産北陸地方審議会の開催状況	26
(7) 北陸財務局所管普通財産（土地）処分実績（一般会計）	26
(8) 相続税物納財産（土地）の引受状況	26
(9) 一般競争入札等の実施・成約状況（一般会計）	26
(10) 北陸財務局所管普通財産主要貸付状況	27

(11) 北陸財務局管内の国家公務員宿舎戸数の現況	27
(12) 北陸財務局所管国有財産歳入徴収状況	27

III 企業財務

1. 企業内容の開示等	29
(1) 有価証券報告書提出会社の状況	29
(2) 有価証券届出書等の受理状況	29
(3) 大量保有報告書の受理状況	29
(4) 有価証券報告書提出会社一覧	30
2. 北陸3県の企業の有価証券発行状況（発行日ベース）	32
(1) 総括表	32
(2) 内訳表	32
3. 公認会計士試験合格者数等	33
(1) 公認会計士試験合格者数	33
(2) 公認会計士数等	33

IV 金融・証券

1. 金融機関等店舗数	35
2. 保険・金融会社等登録状況	35
3. 金融機関等の検査実績	36
4. 証券会社等の検査実績	37
5. 金融行政アドバイザー連合会の開催状況	38

V 参考

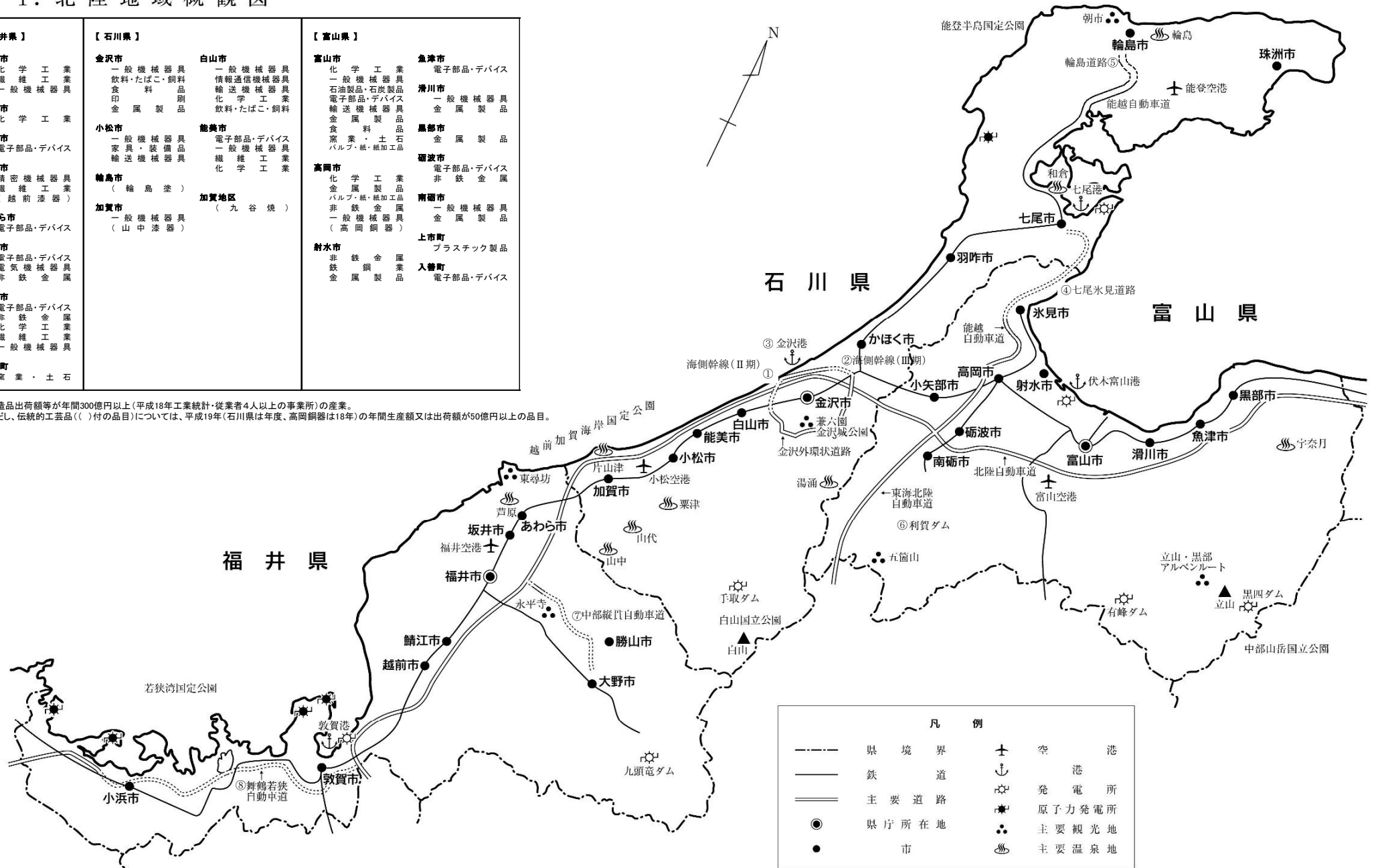
1. 平成19年の動き	40
2. 広報活動実績	44
3. 財務行政モニター会議の開催状況	45

I 概 況

1. 北陸地域概観図

【福井県】	【石川県】	【富山県】
福井市 化学工業 繊維工業 一般機械器具 敦賀市 化学工業 大野市 電子部品・デバイス 鯖江市 精密機械器具 繊維工業 (越前漆器) あわら市 電子部品・デバイス 越前市 電子部品・デバイス 電気機械器具 非鉄金属 坂井市 電子部品・デバイス 非鉄金属 化学工業 繊維工業 一般機械器具 若狭町 窯業・土石	金沢市 一般機械器具 飲料・たばこ・飼料 食品 印刷 金属製品 小松市 一般機械器具 家具・装備品 輸送機械器具 輪島市 (輪島塗) 加賀市 一般機械器具 (山中漆器) 白山市 一般機械器具 情報通信機械器具 輸送機械器具 化学工業 飲料・たばこ・飼料 能美市 電子部品・デバイス 一般機械器具 繊維工業 化学工業 加賀地区 (九谷焼)	富山市 化学工業 一般機械器具 石油製品・石炭製品 電子部品・デバイス 輸送機械器具 金属製品 食料品 窯業・土石 パルプ・紙・紙加工品 魚津市 電子部品・デバイス 滑川市 一般機械器具 金属製品 黒部市 金属製品 砺波市 電子部品・デバイス 非鉄金属 南砺市 一般機械器具 金属製品 上市町 プラスチック製品 入善町 電子部品・デバイス

(注)製造品出荷額等が年間300億円以上(平成18年工業統計・従業者4人以上の事業所)の産業。
 ただし、伝統的工芸品(()付の品目)については、平成19年(石川県は年度、高岡銅器は18年)の年間生産額又は出荷額が50億円以上の品目。



注：番号の箇所についてはP7「3.北陸地域の主要開発事業」参照

(平成20年3月末現在)

2. 北陸地域の概要

① 北陸地域の概観

北陸財務局が管轄する北陸地域は石川、富山、福井の3県で構成される。

北陸地域は、地理的には本州中央部の日本海側に位置し、太平洋側とは日本アルプスを始めとする急峻な山脈によって区切られている。また気象的には、湿潤で降雪の多い地域である。

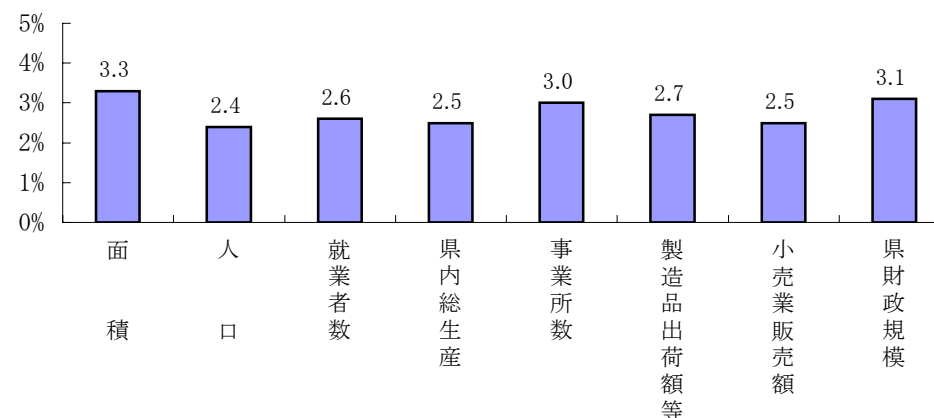
交通網に関しては、鉄道では北陸本線が3県を貫いており、北は新潟県の上越へ、南は滋賀県の米原方面に抜けている。また、鉄道と平行して北陸自動車道が走っている。なお、空港は、石川県には小松空港と平成15年7月に開港した能登空港の2港、富山県には富山空港がある。

大都市圏とのアクセス時間は、鉄道では、東京～金沢間が460kmで約4時間となっている。なお、北陸新幹線がフル規格で開通（平成26年度末）すれば、2時間22分に短縮されることとなっており、北陸地域の活性化につながるものと期待されている。

② 北陸地域の経済指標の対全国比

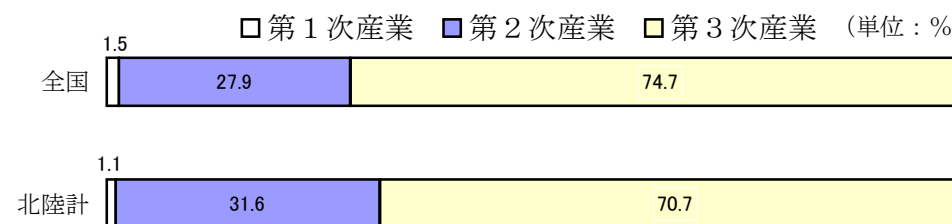
北陸地域の経済規模は、豊富低廉な水と電力、良質豊富な労働力、湿潤な気候などを背景に発展し、全国のほぼ3%程度である。

しかし、諸指標をみると人口シェアを上回る項目も多く、経済・社会の集積度は高くなっている。



③ 産業別ウエイト（平成17年度の県内総生産）

北陸地域の産業構造を県内総生産額の構成割合でみると、第1次産業 1.1%（全国1.5%）、第2次産業 31.6%（全国27.9%）、第3次産業70.7%（全国74.7%）となっており、全国の産業構造に比べると第2次産業のウエイトがやや高くなっている。



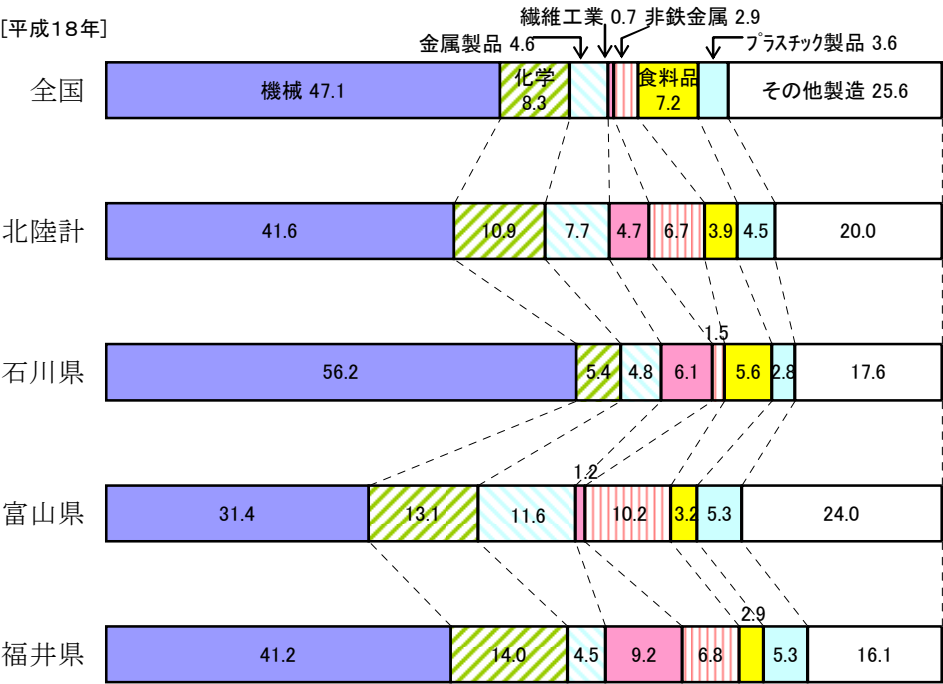
資料：内閣府「国民経済計算年報」、「県民経済計算年報」
注：全国は暦年ベース。

④ 製造品出荷額等の構成比

北陸地域は日本海側では最も工業化の進んだ地域であるが、その構造（製造品出荷額等）をみると、主要なものは、機械41.6%、化学10.9%、金属製品7.7%、非鉄金属6.7%、繊維4.7%で、全国に比べ金属製品、繊維工業の割合が高くなっている。

金属製品は、アルミ建材が主であり、うち住宅用アルミニウム製サッシが製造品出荷額で全国の34%を占めているほか、繊維工業では、合繊織物のうちポリエステル長繊維織物が全国の46%を占めている。

また、県別では、石川県で機械、繊維工業、富山県で金属製品、化学、福井県で化学、繊維工業の割合が全国に比べ高くなっている。



資料：経済産業省「工業統計表」

⑤ 管内地方公共団体の状況

平成20年3月末における北陸3県の市町村数は51となっており、県別では石川県が19、富山県が15、福井県が17となっている。

なお、合併特例法（旧法）の平成11年改正が適用される前の平成11年3月末と比較すると、北陸3県では60減少しており、県別では石川県が22、富山県が20、福井県が18減少している。

区 分	市 町 村 数	
	20年3月末	11年3月末
石 川	19	41
富 山	15	35
福 井	17	35
北 陸 計	51	111
全 国	1,793	3,232

資料：総務省「都道府県別市町村数の変遷」

3. 北陸地域の主要開発事業

(単位：億円)

No.	事業名	事業主体	総事業費	事業期間（予定）	事業概要
	金沢外環状道路（海側幹線）				〔L＝18.5km（白山市乾町～金沢市今町）〕
①	一般国道３０５号Ⅱ期	石川県	225	平16～	L＝4.1km（白山市乾町～金沢市福増町）
②	一般国道３０５号Ⅲ期	石川県	235	平19～	L＝2.4km（金沢市鞍月～金沢市大河端町）
③	金沢港 多目的国際ターミナル整備事業	国土交通省	167	平18～(平27)	岸壁（-13m）、航路・泊地（-13m）等
	能越自動車道				〔L＝約100km（石川県輪島市～富山県砺波市）〕
④	一般国道４７０号 七尾氷見道路	国土交通省	1,472	平 8～	L＝28.1km（七尾ＩＣ～氷見ＩＣ）
⑤	一般国道４７０号 輪島道路	国土交通省	150	平18～	L＝4.7km（三井ＩＣ（仮称）～能登空港ＩＣ（仮称））
⑥	利賀ダム建設事業	国土交通省	900	平 5～	多目的重力式コンクリートダム、有効貯水容量 2,640万m ³
⑦	中部縦貫自動車道				〔L＝約160km（長野県松本市～福井県福井市）〕
	永平寺大野道路	国土交通省	1,290	昭60～	L＝26.4km（福井北ＪＣＴ～大野ＩＣ） ※ 一部供用開始：L＝3.2km（松岡ＩＣ～永平寺東ＩＣ）
⑧	舞鶴若狭自動車道				〔L＝約162km（兵庫県吉川町～福井県敦賀市）〕
	小浜西～敦賀区間	中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)	2,770	平10～	L＝50.0km（小浜西ＩＣ～敦賀ＪＣＴ）

資料：北陸地方整備局・各県

《参考》 北陸新幹線の事業費内訳

(単位：億円)

区分	19年度	20年度	増減額
長野・金沢(白山総合車両基地)	842	906	64
福井駅部	30	5	△ 25
計	872	911	39

資料：国土交通省

4. 県別主要経済指標

項 目	基 準	単 位	石 川	全国比 (%)	富 山	全国比 (%)	福 井	全国比 (%)	北陸計	全国比 (%)	全 国	資 料 出 所 等
面 積	20.4.1	k m ²	4,186	1.1	※ 4,248	1.1	4,189	1.1	12,622	3.3	377,941	国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」(速報)
人 口	17.10.1	千人	1,174	0.9	1,112	0.9	822	0.6	3,107	2.4	127,768	総務省「国勢調査」
世 帯 数	〃	千世帯	425	0.9	372	0.8	270	0.5	1,066	2.2	49,566	〃
就 業 者 数	〃	千人	596	1.0	578	0.9	424	0.7	1,598	2.6	61,506	〃
県 内 総 生 産	17年度	億円	46,129	0.9	46,807	0.9	33,584	0.7	126,520	2.5	5,017,344	各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」
第 1 次 産 業	〃	構成比%	1.1	0.7	1.1	0.7	1.1	0.5	1.1	1.8	1.5	〃
第 2 次 産 業	〃	〃	27.7	0.9	37.0	1.2	29.2	0.7	31.6	2.8	27.9	〃
第 3 次 産 業	〃	〃	74.6	0.9	65.0	0.8	73.3	0.7	70.7	2.4	74.7	〃
1人当たり県民所得	〃	千円	2,852	93.7	3,097	101.8	2,869	94.3	2,944	96.7	3,043	〃 (全国比は全国を100とした指数)
事 業 所 数	18.10.1	箇所	66,948	1.1	60,311	1.0	48,713	0.8	175,972	3.0	5,911,038	総務省「事業所・企業統計調査」
製 造 品 出 荷 額 等	18年	億円	26,553	0.8	37,254	1.2	20,182	0.6	83,989	2.7	3,148,346	経済産業省「工業統計表(従業者4人以上の事業所)」
卸 売 業 販 売 額	18年度	〃	28,409	0.7	21,204	0.5	13,244	0.3	62,857	1.5	4,106,789	経済産業省「商業統計調査(速報)」
小 売 業 販 売 額	〃	〃	13,410	1.0	11,741	0.9	9,033	0.7	34,183	2.5	1,345,717	〃
水 稻 収 穫 量	19年	千 t	137	1.6	212	2.4	141	1.6	489	5.6	8,714	農林水産省「水陸稲の収穫量」
農 業 産 出 額	18年	億円	590	0.7	726	0.8	495	0.6	1,811	2.1	86,321	農林水産省「農業産出額」
預金残高 全国銀行	20年3月末	億円	39,665	0.6	41,129	0.6	26,819	0.4	107,614	1.6	6,658,339	全国は日本銀行「金融経済統計」 (預金残高は実質預金)
信用金庫	〃	〃	13,237	1.2	10,978	1.0	10,074	0.9	34,290	3.0	1,134,949	全国は信金中金総合研究所「信用金庫統計」 (〃)
貸出金残高 全国銀行	〃	〃	26,166	0.6	27,318	0.7	17,993	0.4	71,477	1.7	4,194,199	全国は日本銀行「金融経済統計月報」
信用金庫	〃	〃	7,971	1.3	4,944	0.8	5,417	0.9	18,334	2.9	635,433	全国は信金中金総合研究所「信用金庫統計」
県 財 政 規 模	18年度	億円	5,015	1.1	5,044	1.1	4,693	1.0	14,752	3.1	475,359	総務省「地方財政統計年報」
県 税 収 納 額	〃	〃	1,487	0.8	1,348	0.7	1,086	0.6	3,921	2.1	183,452	〃
国 税 収 納 済 額	〃	〃	3,209	0.6	3,463	0.6	1,924	0.3	8,624	1.5	564,172	国税庁「国税庁統計年報書」
行 政 投 資 実 績	17年度	〃	3,242	1.3	3,285	1.3	3,095	1.2	9,622	3.8	254,691	総務省「行政投資実績の概要」

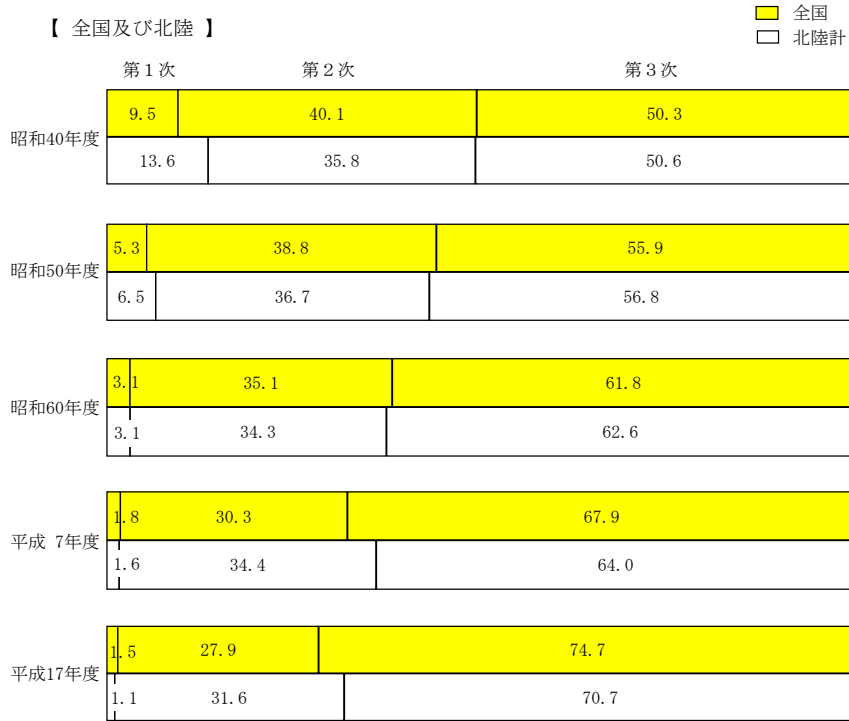
注：1. 面積の※については一部境界未定のため、総務省「全国市町村要覧」に記載されている面積を参考値としている。

2. 「県内総生産」の全国は「国内総生産(統計上の不突合を含む)」(暦年計数)に読み替える。

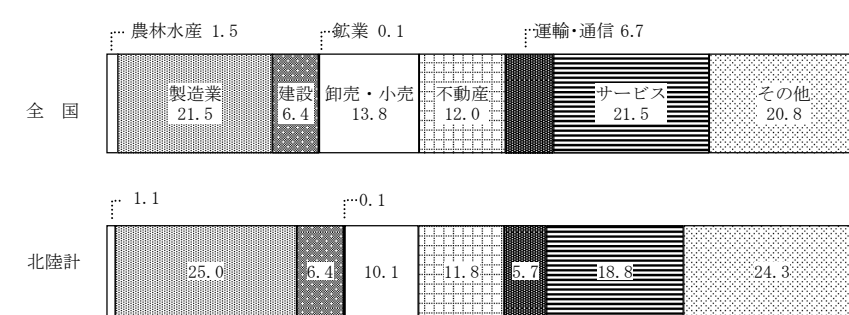
3. 預金、貸出金の単位未満は切捨てで表示している。

5. 北陸地域の産業構造

①県内総生産の産業別構成比の推移



②県内総生産の業種別構成比（平成17年度）



資料：内閣府「国民経済計算」、各県「県民経済計算」

注：1. 全国は暦年計数。

2. 昭和40年度、50年度、60年度、平成7年度の構成比は、第1次～3次産業の合計に対する構成比である。

3. 平成17年度の構成比は、第1次～3次産業の合計に、輸入品に課される税・関税を加え、総資本形成に係る消費税及び帰属利子を控除した、県内総生産に対する構成比である。

③製造品出荷額等構成比の推移

【 全 国 】

(単位：億円、%)

業 種	昭 和 40 年		昭 和 50 年		昭 和 60 年		平 成 7 年		平 成 18 年	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 機 械 器 具	22,945	7.8	106,211	8.3	③ 242,252	9.1	③ 302,856	9.9	② 333,313	10.6
電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	190,041	6.0
情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	124,960	4.0
電 気 機 械 器 具	23,009	7.8	108,213	8.5	① 408,422	15.4	① 548,309	17.9	196,633	6.2
輸 送 用 機 械 器 具	② 28,539	9.7	② 147,935	11.6	② 361,793	13.6	② 442,145	14.4	① 598,356	19.0
精 密 機 械 器 具	3,827	1.3	17,291	1.4	43,813	1.7	41,066	1.3	40,731	1.3
金 属 製 品	13,731	4.7	65,731	5.2	130,944	4.9	176,465	5.8	144,510	4.6
織 維 工 業	26,023	8.8	64,573	5.1	80,870	3.0	42,301	1.4	21,815	0.7
衣服、その他の繊維製品	4,410	1.5	21,802	1.7	36,512	1.4	51,462	1.7	20,089	0.6
化 学 工 業	③ 28,006	9.5	104,381	8.2	205,524	7.7	233,625	7.6	③ 261,995	8.3
食 料 品	① 36,978	12.5	① 151,305	11.9	205,419	7.7	241,166	7.9	226,732	7.2
飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	86,083	3.2	106,149	3.5	95,967	3.0
非 鉄 金 属	11,652	4.0	39,087	3.1	63,836	2.4	64,964	2.1	90,162	2.9
鉄 鋼 業	26,911	9.1	③ 113,063	8.9	177,543	6.7	140,727	4.6	184,727	5.9
印 刷 ・ 同 関 連 業	9,154	3.1	41,626	3.3	89,178	3.4	130,564	4.3	68,558	2.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	10,475	3.6	48,015	3.8	87,723	3.3	101,687	3.3	77,569	2.5
パルプ・紙・紙加工品	11,178	3.8	42,102	3.3	73,989	2.8	84,988	2.8	72,015	2.3
プラスチック製品	-	-	-	-	80,522	3.0	105,299	3.4	114,116	3.6
上 記 以 外	38,050	12.9	202,992	15.9	278,883	10.5	246,522	8.1	286,057	9.1
合 計	294,889	100.0	1,274,329	100.0	2,653,206	100.0	3,060,296	100.0	3,148,346	100.0

【 北陸計 】

(単位：億円、%)

業 種	昭 和 40 年		昭 和 50 年		昭 和 60 年		平 成 7 年		平 成 18 年	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 機 械 器 具	② 975	14.2	② 4,003	13.0	③ 8,086	13.0	③ 9,610	12.1	① 14,103	16.8
電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	② 10,780	12.8
情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	2,532	3.0
電 気 機 械 器 具	104	1.5	1,212	3.9	② 8,148	13.1	① 13,110	16.5	3,192	3.8
輸 送 用 機 械 器 具	135	2.0	904	2.9	1,679	2.7	2,340	2.9	3,409	4.1
精 密 機 械 器 具	35	0.5	336	1.1	783	1.3	1,065	1.3	912	1.1
金 属 製 品	211	3.1	1,688	5.5	7,509	12.1	② 10,121	12.7	6,488	7.7
織 維 工 業	① 1,969	28.7	① 6,644	21.6	① 9,105	14.6	6,610	8.3	3,925	4.7
衣服、その他の繊維製品	64	0.9	484	1.6	1,081	1.7	2,738	3.4	1,187	1.4
化 学 工 業	③ 879	12.8	2,157	7.0	4,829	7.8	7,485	9.4	③ 9,149	10.9
食 料 品	456	6.7	1,911	6.2	2,925	4.7	3,855	4.8	3,252	3.9
飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	994	1.6	1,614	2.0	1,542	1.8
非 鉄 金 属	259	3.8	③ 3,256	10.6	2,996	4.8	3,634	4.6	5,586	6.7
鉄 鋼 業	306	4.5	1,338	4.4	1,902	3.1	1,615	2.0	2,171	2.6
印 刷 ・ 同 関 連 業	114	1.7	543	1.8	1,197	1.9	2,032	2.6	1,465	1.7
窯 業 ・ 土 石 製 品	274	4.0	1,381	4.5	2,158	3.5	2,718	3.4	2,470	2.9
パルプ・紙・紙加工品	353	5.2	1,188	3.9	1,964	3.2	2,430	3.1	2,098	2.5
プラスチック製品	-	-	-	-	2,526	4.1	3,362	4.2	3,761	4.5
上 記 以 外	721	10.5	3,699	12.0	4,423	7.1	5,223	6.6	5,969	7.1
合 計	6,853	100.0	30,743	100.0	62,307	100.0	79,561	100.0	83,989	100.0

資料：経済産業省「工業統計表」

注：1. 昭和60年以降は従業者4人以上の事業所である。

2. 「上記以外」とは、個別に掲載した業種以外について、当局にて合算したものである。

3. 飲料、たばこ、飼料の昭和40年、50年の計数は、食料品に含まれる。

4. プラスチック製品の昭和40年、50年の計数は、その他の製造業に含まれるため、「上記以外」に計上している。

5. 電子部品・デバイス及び情報通信機械器具の昭和40年、50年、60年、平成7年の計数は、電気機械器具に含まれる。

6. 印刷・同関連業の昭和40年、50年、60年、平成7年の計数には、新聞業及び出版業が含まれている。

6. 北陸地域の伝統的工芸品

イ. 石川県

品 名	主な産地	事業所数			従業員数			生産額又は出荷額			指定 年月日	概 要
		17年度	18年度	19年度	17年度 人	18年度 人	19年度 人	17年度 百万円	18年度 百万円	19年度 百万円		
九谷焼	能美市 小松市	320	316	310	1,280	1,260	1,245	5,800	5,300	5,160	昭和 50.5.10	明暦年間（1655～1657年）、加賀藩の支藩である大聖寺藩初代藩主前田利治が家臣の後藤才次郎に命じ加賀国江沼郡九谷村で初めて焼かせたもので、その地名から九谷焼と呼ばれるようになった。さまざまな色絵装飾（上絵付）に特徴があり、五彩（緑・黄・赤・紫・紺青）が使われ、最後に金や銀が使われることもある。時代の風潮に応じて上絵付の作風も変わり技巧も発達して現代の九谷に至っている。
山中漆器	加賀市 (旧山中町)	413	395	377	2,200	2,100	2,000	12,500	12,000	12,000	〃	起源は安土桃山時代の天正年間（1573～1592年）、木地師が越前の国から大聖寺川の上流の真砂地区に良材を求めて移住したものとされる。ケヤキ、トチ、水目桜等の堅木を材料とし、高度のロクロ技術を使った挽き方に特色があり、その手法は数十種に及ぶ。豪華な高蒔絵を施した茶道具、特に棗（なつめ）の制作には定評がある。
輪島塗	輪島市	634	628	640	1,760	1,754	1,749	7,200	7,000	6,900	〃	発祥については諸説があるが、現存する最古の輪島塗は河井町にある「重蔵権現本殿の朱塗扉」で、室町時代の大永4年（1524年）の作といわれている。特色は塗りの堅牢さにあるが、これは輪島の小峰山から産する「地の粉」を下地塗りに使用するからである。製品の販売は塗師屋自身が商品を背負い全国各地に行商するのが主であった。また加飾の沈金や蒔絵の技法は非常に優れたもので工芸作家の数も多い。
加賀友禅	金沢市	309	307	298	831	823	750	9,382	8,151	4,507	〃	加賀地方には約500年前頃から梅染と呼ばれる無地染や兼房染、加賀紋などの御国染があり、これらを総称して加賀染といった。享保年間（1718年頃）宮崎友禅斎が金沢に移り新しい模様染の形態が生まれた。写実的な草花模様を中心とした絵画調の柄で、多彩で濃い色調と三色ぼかしの表現や友禅五彩（臙脂、藍、黄土、草、古代紫）が使われている。
金沢仏壇	金沢市	47	43	42	130	110	109	700	500	500	51.6.2	浄土真宗の浸透や、加賀藩の3代藩主前田利常が細工所を設け、多くの美術工芸職人を養成したことから、その優れた工芸技術が今に伝わっている。加賀蒔絵の伝統を受けた上品な蒔絵の美しさと変色しないことが最大の特色で、豪華な仕上がりは美術工芸品の風格を兼ね備えている。
金沢箔	金沢市	125	118	108	664	652	614	3,837	4,550	2,214	52.6.8	発祥は明らかではないが、文禄2年（1593年）以前に製造されていたことは確かであり、16世紀後半に京都の箔打ちから移入されたといわれている。箔は、漆器、仏壇、焼物等日本の伝統工芸品に欠かせない工芸材料である。金の地金を1万分の4ミリ以下の厚さまで均一に広げる技術は、他の追随を許さず、全国生産の98%以上を占めている。
七尾仏壇	七尾市	32	32	32	117	115	115	550	550	500	53.7.22	七尾城主畠山氏の時代に、既に細工所が設けられたといわれ、それ以後前田利家の七尾入城と共に多数の職人が移り住み仏壇制作のみならず神社仏閣の再興などにも活躍したといわれている。精密な彫刻、中でも竹ヒゴではめ合わせた眼鏡障子は独特で、蒔絵の肉盛りはすべて錆上げであわびの青貝を使用している。
金沢漆器	金沢市	26	26	26	60	60	60	200	200	200	55.3.3	寛永年間（1624～164年）、加賀藩3代藩主前田利常の美術工芸振興策によって京から招かれた五十嵐道甫らを中心におこった工芸品であり、量産よりむしろ一品制作の美術工芸品を主としており、茶道具、調度品、高級家具などがある。その製品は高度な技術を要する蒔絵を生命とし、優美華麗な桃山芸術の正統を伝えているといわれている。特に金銀を散りばめた蒔絵と併用して螺鈿、平文、卵殻など多種の伝統技術法が応用され加飾効果を高めている。
牛首紬	白山市 (旧白峰村)	5	5	5	79	82	82	346	326	319	63.6.9	起源は、平安時代末期に平治の乱で敗れた源氏の落人大畑氏が、白山麓白峰地方に逃れて地元民に教えたものといわれ、元禄年間（1688～1703年）にはすでに全国にその名が知られていた。別名釘抜紬とも呼ばれ、釘にひっかけても反対に釘が抜けるといふ、その丈夫さからこの名がある。伝統の糸造り、手織りのなかから生まれるこの牛首紬は、丈夫で素朴な美しさを秘めた独特の味わいを有し、他に類をみない紬と言われている。
加賀繡	金沢市	8	8	8	255	258	258	65	66	66	平成 3.5.20	室町時代初期、加賀地方への仏教の布教とともに、主に仏前の打敷や僧侶のお袈裟など、装飾の技法として京都から伝えられ、藩政時代には藩主の陣羽織や装飾品などに施され、奥方たちの着物にも用いられるようになった。模様染の加飾として始まったため、刺し繡や肉入れ繡などほかしや立体感のある技法が発達し、豪華で繊細な表現が特色である。

資料：石川県

注：「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」により経済産業大臣から指定されているものである。

ロ、富山県

品 名	主 な 産 地	事 業 所 数			従 業 員 数			生 産 額 又 は 出 荷 額			指 定 年 月 日	概 要
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年		
高岡銅器	高 岡 市	…	192	…	… 人	1,105 人	… 人	… 百万円	6,539 百万円	… 百万円	昭和 50. 2. 17	江戸時代初期、加賀前田藩が、鋳物の発祥地である河内丹南より7人の鋳物職人を招いて鋳物工場を開設したことに始まり、花器、仏具等の鋳物に彫金を施す「唐金鋳物（からかねいもの）」を作り出したことにより発達し、全国の生産量の9割を占めるまでに至っている。13種類の工法があり、色々な工法を駆使して鋳造、加工された製品は、卓上置物から花器、香炉、パネル、ブロンズ像、大仏にまで及ぶ。
井波彫刻	南 砺 市 (旧井波町)	124	121	118	196	188	185	1,000	1,000	1,000	50. 5. 10	江戸時代中期の瑞泉寺本堂再建の折、京都本願寺から御用彫刻師が派遣され、これに地元の名工たちも参加した。以降、その門流が仏壇、曳山、神社仏閣彫刻などに活躍した。現在では、全国唯一の深彫り彫刻欄間産地となっているほか、獅子頭、天神様置物等でも全国的に名高く、すぐれた作家も多い。
高岡漆器	高 岡 市	…	31	…	…	66	…	…	189	…	50. 9. 4	江戸時代初期、加賀藩主前田利長が高岡城を築いた際、武具や箆笥、膳など日常生活品を作らせたのが始まりと伝えられる。その後、中国から堆朱（ついしゅ）、堆黒（ついこく）等の技法が伝えられ、多彩な色漆を使って立体感を出していく彫刻塗、錆絵（さびえ）、螺鈿（らでん）、存星（ぞんせい）等多彩な技術が生み出された。これらの技法は、高岡の祭りで使われる絢爛豪華な御車山（みくるまやま）に集結され、町人文化の中に根づき、発展してきた。
庄川挽物 木 地	砺 波 市 (旧庄川町)	24	24	24	48	45	45	254	225	220	53. 7. 14	16世紀の末、加賀藩が使用する材木を、庄川の流れを利用して送る流木事業が始まった。流木は庄川町地内の貯木場にたくわえられ、北陸における一大集散地となった。その豊富な木材を求め、慶応2年（1866年）に木地師の越後屋清次が、ろくろ木地を営んだのが、庄川挽物木地の始まりと伝えられている。横ろくろを使用し、横木材を材料に挽き物をするのが特徴で、年輪がさまざまな形で現われ、その表情は変化に富み、独特の深い色調が木目を引き立てている。
越中和紙	富山市 (旧八尾町) 南 砺 市 (旧平 村) 朝 日 町	8	8	8	49	61	49	213	214	214	63. 6. 9	楮、三桠、雁皮を加工したものに黄蜀葵の粘液を加え、流し漉き又は溜め漉きして板干し又は鉄板乾燥させる伝統的な技法が受け継がれている。現在は、障子紙、書画、版画用紙、染紙等の手漉き紙のみならず、丈夫な手漉きの良さを生かした高級美術工芸紙としてカレンダーや財布、帯、バッグ、人形等の多様な型絵染加工品の生産も盛んに行われ、全国有数の手漉き和紙産地を誇っている。

資料：高岡市「高岡特産産業の動き」、各産地組合

注：1. 「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」により経済産業大臣から指定されているものである。
2. 井波彫刻、越中和紙は年度計数である。

ハ、福井県

品 名	主 な 産 地	事 業 所 数			従 業 員 数			生 産 額 又 は 出 荷 額			指 定 年 月 日	概 要
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年		
越前漆器	鯖 江 市	189	180	169	1,070 人	1,038 人	966 人	7,500 百万円	6,900 百万円	6,050 百万円	昭和 50. 5. 10	古墳時代の末期にあたる6世紀、当時の天皇に冠の塗り替えを命じられた漆塗りの職人が、冠を漆で修理するとともに、黒塗りの食器を献上したところ、その艶の見事さに深く感銘され、制作を奨励されたのが越前漆器の始まりと伝えられている。古典的な優雅さと堅牢なことでも知られており、白木地に「うるし」を原料とした椀・膳・重箱等「河和田塗」の名称で全国に知られている。
越前和紙	越 前 市 (旧今立町)	69	69	68	511	497	481	4,744	4,459	4,200	51. 6. 2	1500年程前、岡太川に美しい姫が現れて紙漉きの技を教えたとい伝えられており、奈良時代には、仏教の経を写すための写経用紙として重用された。その後、武士が紙を大量に使い出す時代になる頃には、紙漉きの技術、生産量も向上して「越前奉書」等高い品質の紙が作られるようになり、紙の産地として幕府や領主の保護をうけて発展した。近代では、横山大観を始めとした多くの芸術家たちに強く支持され、全国にその名が知られている。
若狭めの う 細 工	小 浜 市	…	…	…	…	…	…	…	…	…	〃	奈良時代、若狭彦神社・若狭姫神社の建立にあたり、ワニ族が神宝の潮千珠・潮満珠を作って祭祀し、玉造りを生業としたことを起源とし、享保年間（1716～1735年）に玉屋善兵衛がめのうの焼き入れ技術を開発したことにより広まったと伝えられている。「めのう」は古くから七宝の1つに数えられ、独特の技術を駆使して作られた仏像、唐美人、各種の動物置物類等優雅で艶麗な色調で有名である。
若狭塗	小 浜 市	8	8	8	38	38	39	43	40	45	53. 2. 6	慶長年間（1596～1614年）、小浜の豪商組屋六郎佐衛門が、国外より入手した漆塗盆を藩主酒井忠勝公に献上し、城下の漆塗御用職人松浦三十郎がこれを模して制作したことに始まる。漆を幾重にも塗り重ねては研ぐという「研ぎ出し技法」が特徴で、極上漆を十数回塗り、貝殻・卵殻・金銀箔で模様を付け、石や墨で研ぎ出し、数ヶ月程を要して作られ、独特の重厚感と風格を持つ。
越 前 打 刃 物	越 前 市 (旧武生市)	69	67	66	182	181	185	625	624	670	54. 1. 12	南北朝時代の1337年、京都の刀匠千代鶴国安が刀剣制作に適した地を求め、府中（現越前市）に来住し、そのかたわら近郷の農民のために鎌を作ったことから始まったと伝えられている。現在は、日本古来の火づくり鍛造技術・手仕上げを守りながら、包丁・鎌・鉈・刈り込み鉈などを主製品としている。
越 前 焼	越 前 町 (旧織田町) (旧宮崎村)	93	93	89	150	130	125	300	250	220	61. 3. 12	平安時代末期に宮崎村小曽原の丘陵に最初の窯が築かれたのが、越前焼の始まりで、日本六古窯の1つに数えられる。釉薬（ゆうやく）を使わずに焼く焼き締めや、灰釉（かいゆう）、鉄釉（てつゆう）を中心とした、素朴な肌触りの陶器で、飾り気のない作り、温かみのある土で焼かれた、暮らしに使う器としての美しさを持っている。

資料：福井県

注：「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」により経済産業大臣から指定されているものである。

7. 観 光

(1) 観光客数

(単位：千人)

区 分	石 川			富 山			福 井		
	観 光 客 数			観 光 客 数			観 光 客 数		
	県 内 客	県 外 客	計	県 内 客	県 外 客	計	県 内 客	県 外 客	計
17 年	9,527	10,870	20,397	17,720	8,275	25,995	8,891	13,276	22,167
18	9,667	11,131	20,798	18,870	7,941	26,811	9,250	14,343	23,593
19	9,076	10,390	19,466	19,670	8,378	28,048	9,388	14,363	23,751

資料：石川県「統計からみた石川県の観光」、富山県、福井県「福井県観光客入込数（推計）」

(2) 地域別観光客数

(単位：千人)

区 分	石 川						富 山					福 井					
	加 賀 地 域	金 沢 地 域	白 山 地 域	能 登 地 域	計	立 山 黒 部	黒 部 峡 谷 宇 奈 月	庄 川 峡 平 ・ 上 平	氷 見	計	嶺 北 地 域	嶺 南		奥 越 地 域	計		
												うち永平寺	うち東尋坊				
17 年	5,507	6,471	1,649	1,148	7,271	20,397	1,016	934	901	1,541	4,392	13,193	620	1,090	6,445	2,529	22,167
18	5,418	6,936	1,647	1,083	7,361	20,798	1,023	908	891	1,631	4,453	13,745	606	1,273	7,127	2,721	23,593
19	5,259	6,967	1,629	1,035	6,205	19,466	955	853	888	1,708	4,404	13,656	581	1,206	7,294	2,801	23,751

資料：石川県「統計からみた石川県の観光」、富山県、福井県「福井県観光客入込数（推計）」

注：富山県は主要観光地における観光客数であるため、上表とは一致しない。

(3) 主要温泉地宿泊客数

(単位：人、%)

区 分		石 川														富 山		福 井		北 陸 計	
		山 中		片 山 津		山 代		栗 津		湯 涌		和 倉		輪 島		宇 奈 月		芦 原			
		人 数	前年比	人 数	前年比	人 数	前年比	人 数	前年比	人 数	前年比	人 数	前年比	人 数	前年比	人 数	前年比	人 数	前年比	人 数	前年比
17	年	473,937	4.4	360,863	▲ 9.4	976,175	1.8	185,687	▲ 16.0	67,208	▲ 7.3	892,934	▲ 6.1	141,000	▲ 0.1	386,703	▲ 6.6	637,873	▲ 5.7	4,122,380	▲ 3.9
18		526,643	11.1	323,422	▲ 10.4	924,339	▲ 5.3	179,509	▲ 3.3	67,992	1.2	904,559	1.3	152,303	8.0	366,103	▲ 5.3	644,836	1.1	4,089,706	▲ 0.8
19		516,735	▲ 1.9	299,606	▲ 7.4	859,625	▲ 7.0	168,888	▲ 5.9	64,663	▲ 4.9	779,949	▲ 13.8	131,385	▲ 13.7	349,372	▲ 4.6	622,205	▲ 3.5	3,792,428	▲ 7.3
19 年	1 月	38,771	▲ 2.7	28,102	2.9	r 71,561	r ▲ 1.1	14,927	0.9	5,471	0.3	59,890	4.1	8,637	24.3	20,183	▲ 1.5	52,836	4.0	r 300,378	1.6
	2	42,897	▲ 0.2	30,303	15.0	r 81,185	r 3.7	17,031	10.7	6,096	11.4	68,140	12.5	9,252	21.7	22,568	3.3	57,756	3.9	r 335,228	6.7
	3	45,419	▲ 13.3	27,656	7.9	81,817	▲ 2.0	14,630	0.1	6,609	1.8	62,157	▲ 21.3	11,088	4.1	18,020	▲ 10.8	56,203	▲ 4.5	323,599	▲ 7.9
	4	33,100	▲ 14.0	18,570	▲ 3.6	52,853	▲ 11.9	10,052	▲ 13.8	4,605	▲ 4.2	24,890	▲ 60.1	9,225	▲ 16.2	15,803	▲ 8.6	40,412	5.1	209,510	▲ 20.5
	5	36,244	▲ 8.0	19,962	▲ 10.3	59,323	▲ 9.3	12,124	▲ 10.2	4,816	▲ 15.6	55,370	▲ 28.6	9,769	▲ 35.6	29,559	▲ 9.8	41,757	▲ 1.4	268,924	▲ 14.4
	6	35,900	0.0	18,607	▲ 3.2	63,434	▲ 9.8	12,397	▲ 13.6	4,361	▲ 14.5	61,385	▲ 16.8	7,953	▲ 36.6	26,554	7.3	40,772	▲ 5.4	271,363	▲ 9.3
	7	33,445	▲ 13.6	15,632	▲ 24.0	56,892	▲ 10.6	9,857	▲ 17.4	4,002	▲ 12.5	58,653	▲ 6.8	8,995	▲ 29.7	25,149	▲ 11.1	42,938	▲ 6.4	255,563	▲ 11.7
	8	52,422	▲ 2.2	34,844	▲ 13.9	80,284	▲ 11.1	13,112	▲ 6.9	4,791	▲ 11.8	78,502	▲ 14.0	14,261	▲ 23.1	43,821	▲ 7.6	72,342	▲ 6.2	394,379	▲ 10.0
	9	40,463	3.4	20,384	3.9	58,696	▲ 9.1	10,431	▲ 18.4	4,585	▲ 0.5	67,208	▲ 3.0	11,119	▲ 22.3	36,461	▲ 0.6	36,165	▲ 12.4	285,512	▲ 5.5
	10	48,415	4.5	24,715	▲ 22.6	77,490	▲ 10.1	15,986	▲ 3.9	6,477	▲ 2.4	79,263	▲ 14.0	15,177	▲ 15.1	49,248	▲ 8.1	50,958	▲ 9.3	367,729	▲ 9.8
	11	57,201	5.4	30,285	▲ 20.0	90,819	▲ 11.3	19,376	▲ 7.0	6,394	▲ 7.9	91,937	▲ 10.0	15,678	0.0	37,760	4.0	65,814	▲ 5.7	415,264	▲ 7.0
	12	52,458	14.8	30,546	▲ 7.3	85,271	▲ 2.4	18,965	0.2	6,456	▲ 4.7	72,554	▲ 4.4	10,231	11.4	24,246	▲ 8.1	64,252	▲ 1.9	364,979	▲ 1.0
20 年	1 月	44,206	14.0	23,975	▲ 14.7	69,751	▲ 2.5	15,600	4.5	5,428	▲ 0.8	57,770	▲ 3.5	8,169	▲ 5.4	19,070	▲ 5.5	50,371	▲ 4.7	294,340	▲ 2.0
	2	45,984	7.2	24,355	▲ 19.6	76,674	▲ 5.6	17,188	0.9	5,529	▲ 9.3	63,324	▲ 7.1	9,021	▲ 2.5	19,379	▲ 14.1	53,365	▲ 7.6	314,819	▲ 6.1
	3	51,054	12.4	24,421	▲ 11.7	76,513	▲ 6.5	15,010	2.6	6,106	▲ 7.6	77,096	24.0	11,423	3.0	16,706	▲ 7.3	54,043	▲ 3.8	332,372	2.7

資料：北陸観光協会

(参考) 市町村合併の状況

1. 市町村数の推移

区分		11年3月31日	18年3月31日	19年3月31日	20年3月31日
石川	市	8	10	10	10
	町	27	9	9	9
	村	6	0	0	0
	計	41	19	19	19
富山	市	9	10	10	10
	町	18	4	4	4
	村	8	1	1	1
	計	35	15	15	15
福井	市	7	9	9	9
	町	22	8	8	8
	村	6	0	0	0
	計	35	17	17	17
北陸	市	24	29	29	29
	町	67	21	21	21
	村	20	1	1	1
	計	111	51	51	51
全国	市	670	777	782	783
	町	1,994	846	827	815
	村	568	198	195	195
	計	3,232	1,821	1,804	1,793

注：平成11年3月31日時点は、「市町村の合併の特例に関する法律」（昭和40年法律第6号、平成11年改正）の適用前である。

2. 合併団体

区分	新団体名	合併期日	旧団体名
石川	かほく市	16年 3月 1日	高松町 七塚町 宇ノ気町
	七尾市	16年10月 1日	七尾市 田鶴浜町 中島町 能登島町
	白山市	17年 2月 1日	松任市 美川町 鶴来町 河内村 吉野谷村 鳥越村 尾口村 白峰村
	能美市	17年 2月 1日	根上町 寺井町 辰口町
	宝達志水町	17年 3月 1日	志雄町 押水町
	中能登町	17年 3月 1日	鳥屋町 鹿島町 鹿西町
	能登町	17年 3月 1日	能都町 柳田村 内浦町
	志賀町	17年 9月 1日	富来町 志賀町
	加賀市	17年10月 1日	加賀市 山中町
	輪島市	18年 2月 1日	輪島市 門前町
富山	砺波市	16年11月 1日	砺波市 庄川町
	南砺市	16年11月 1日	城端町 平村 上平村 利賀村 井波町 井口村 福野町 福光町
	富山市	17年 4月 1日	富山市 大沢野町 大山町 八尾町 婦中町 山田村 細入村
	射水市	17年11月 1日	新湊市 小杉町 大門町 下村 大島町
	高岡市	17年11月 1日	高岡市 福岡町
	黒部市	18年 3月31日	黒部市 宇奈月町
福井	あわら市	16年 3月 1日	芦原町 金津町
	南越前町	17年 1月 1日	南条町 今庄町 河野村
	越前町	17年 2月 1日	朝日町 宮崎村 越前町 織田町
	若狭町	17年 3月31日	三方町 上中町
	越前市	17年10月 1日	武生市 今立町
	大野市	17年11月 7日	大野市 和泉村
	福井市	18年 2月 1日	福井市 美山町 越廼村 清水町
	永平寺町	18年 2月13日	松岡町 永平寺町 上志比村
	おおい町	18年 3月 3日	名田庄村 大飯町
	坂井市	18年 3月20日	三国町 丸岡町 春江町 坂井町

Ⅱ 財 政

1. 予 算 執 行

(1) 災害復旧事業費（査定立会結果）

① 総括表

（単位：件、百万円）

区 分		平成17年災	平成18年災	平成19年災	前年比(%)
石 川	件 数	904	962	2,695	180.1
	金 額	4,694	6,030	35,615	490.6
富 山	件 数	681	305	207	▲ 32.1
	金 額	2,795	1,941	653	▲ 66.4
福 井	件 数	153	444	33	▲ 92.6
	金 額	1,172	3,984	526	▲ 86.8
北 陸	件 数	1,738	1,711	2,935	71.5
	金 額	8,661	11,955	36,795	207.8

注：「平成19年災」とは、平成19年1月から12月に発生した災害により被災した公共的な施設等に係る災害復旧事業費（主務省が行う査定等への立会結果）である。

② 平成19年災・災害原因別内訳

（単位：件、百万円）

区 分		地 震	豪 雨	冬期風浪	秋雨前線豪雨	梅雨前線豪雨	地すべり	落 雷	台 風
石 川	件 数	1,922	349	5	385	34	-	-	-
	金 額	31,380	2,711	796	561	168	-	-	-
富 山	件 数	19	142	-	-	36	7	2	1
	金 額	88	266	-	-	208	77	7	8
福 井	件 数	-	3	1	-	27	1	1	-
	金 額	-	27	11	-	94	390	4	-
北 陸	件 数	1,941	494	6	385	97	8	3	1
	金 額	31,468	3,004	807	561	470	467	10	8

③ 平成19年災・施設別内訳

（単位：件、百万円）

区 分		公共土木施設	道 路	河 川	砂 防 設 備	そ の 他	林道・林地荒廃防止施設	農 地 ・ 農業用施設	漁港・港湾	その他施設
石 川	件 数	1,107	804	238	8	57	144	835	159	450
	金 額	18,537	10,841	2,742	41	4,912	981	1,764	3,506	10,827
富 山	件 数	46	28	18	-	-	4	155	1	1
	金 額	373	182	191	-	-	19	250	7	5
福 井	件 数	19	4	7	8	-	-	13	1	-
	金 額	494	406	37	52	-	-	20	11	-
北 陸	件 数	1,172	836	263	16	57	148	1,003	161	451
	金 額	19,405	11,429	2,970	93	4,912	1,000	2,034	3,524	10,832

注：「公共土木施設」とは、国土交通省の旧建設省所管施設であり、「その他」には海岸、公園、下水道等が含まれる。

「その他施設」とは、災害廃棄物処理事業、集落排水施設等である。

(2) 予算執行調査 (62事業)

① 平成19年度本省調査事業一覧 (50事業)

省庁名	事業名	共同調査	北陸局調査
人事院	人事院の研修		
内閣府	国民運動の実施に必要な経費 国際防災協力に係る調査検討		
警察庁	通信機器保守委託経費		
総務省	地域間交流施設整備事業 情報通信人材研修事業支援制度 独立行政法人統計センター運営費		
法務省	日本司法支援センター運営経費 地図情報システム運用		
外務省	在外公館の自動車購入 草の根無償調査員 独立行政法人国際協力機構在外事務所関係費等		
財務省	電話相談センターにおける電話相談事務集中化経費		
文部科学省	学校規模の最適化に関する調査 家庭教育支援総合推進事業 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費 国公立を通じた大学教育改革支援の充実 科学技術研究に係る評価の実施等に要する事務費 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金等	○ ○ ○	○ ○ ○
厚生労働省	統計調査関係費 老人医療費適正化推進事業 循環器病診療総合支援全国ネットワークシステム 検疫所運営費 社会保険出張相談所の開設事業 社会保険事務所の入力業務の効率化・合理化に必要な経費 若年求職者に対する職業能力開発支援 児童厚生施設等整備費		
農林水産省	強い農業づくり交付金（内、産地競争力の強化） 国有林野事業における生産事業 離島漁業再生支援交付金 水田農業構造改革対策推進交付金 農業改良資金助成事業		
経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業 電源地域振興促進事業費補助金 創業・ベンチャー関連事業〔独立行政法人中小企業基盤整備機構〕	○	○
国土交通省	観光基盤施設整備費補助金 自動車検査独立行政法人の検査施設の整備 水路業務運営 都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費 直轄堰堤維持事業等 連続立体交差事業 下水道事業		

省庁名	事業名	共同調査	北陸局調査
国土交通省	独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅事業 港湾施設の適切な維持管理		
環境省	公害防止等試験研究費		
防衛省	自衛隊病院等で使用する治療用医薬品の単価等 生活物品の単価等 着陸拘束装置の定期修理 障害防止事業における河川改修	○	
外務省 文部科学省	国費外国人留学生関係経費等		
計	50事業	5事業	4事業

② 平成19年度財務局調査事業一覧 (12事業)

省庁名	事業名	取りまとめ局	北陸局調査
総務省	地域イントラネット基盤施設整備事業	四国	○
文部科学省	重要課題解決型研究の推進等に要する費用 著作権に関する普及啓発事業（著作権読本の配布）	中国 中国	○ ○
厚生労働省	介護サービス情報の公表制度支援事業	東北	○
農林水産省	中山間地域等直接支払交付金 国営土地改良事業	北陸 北海道	○ ○
経済産業省	教育情報化促進基盤整備事業 対日直接投資促進事業	近畿 東海	○
国土交通省	鉄道駅防災関連事業 砂防事業のコスト縮減	近畿 東北	○
環境省	対策技術率先導入事業	関東	
国土交通省 農林水産省	災害復旧事業におけるコスト削減事例調査	関東	○
計	12事業		9事業

③ 調査事業数及び翌年度への反映額

(単位：件、億円)

区 分	調査事業数						翌年度予算 への反映額
		本省調査			財務局調査	うち北陸局調査	
			うち共同調査	うち北陸局調査			
16年度	59	53	12	11	6	4	275
17	57	53	15	10	4	4	260
18	68	57	11	10	11	8	288
19	62	50	5	4	12	9	342

2. たばこ小売販売業許可件数、塩製造業登録件数等

① たばこ小売販売業許可件数等

(単位：件、箇所)

区分	17年度		18年度		19年度	
	許可件数	年度末現在営業所数	許可件数	年度末現在営業所数	許可件数	年度末現在営業所数
石川	74	3,055	69	3,019	55	2,951
富山	65	2,733	77	2,722	52	2,671
福井	59	2,264	67	2,250	50	2,225
北陸	198	8,052	213	7,991	157	7,847
全国	8,769	304,193	8,439	302,151	7,608	298,497

注： 年度末現在営業所数は廃止等その他増減後数である。

②-1 塩製造業登録件数等

(単位：件、者)

区分	17年度		18年度		19年度	
	登録件数	年度末現在業者数	登録件数	年度末現在業者数	登録件数	年度末現在業者数
石川	0	1	0	1	0	1
富山	1	1	0	1	0	1
福井	0	0	0	0	0	0
北陸	1	2	0	2	0	2
全国		36		36		41

注： 年度末現在業者数は廃止等その他増減後数である。なお、全国登録件数は集計がない。

②-2 特殊用塩等製造業届出件数等

(単位：件、者)

区分	17年度		18年度		19年度	
	届出件数	年度末現在業者数	届出件数	年度末現在業者数	届出件数	年度末現在業者数
石川	3	14	1	15	1	15
富山	0	5	0	5	0	5
福井	2	6	0	6	1	7
北陸	5	25	1	26	2	27
全国		510		519		533

注： 年度末現在業者数は廃止等その他増減後数である。なお、全国届出件数は集計がない。

②-3 塩卸売業登録件数等

(単位：件、者)

区分	17年度		18年度		19年度	
	登録件数	年度末現在業者数	登録件数	年度末現在業者数	登録件数	年度末現在業者数
石川	0	9	0	9	1	10
富山	1	10	0	10	0	9
福井	2	7	0	7	0	7
北陸	3	26	0	26	1	26
全国		362		365		360

注： 年度末現在業者数は廃止等その他増減後数である。なお、全国登録件数は集計がない。

3. 地方公共団体の普通会計決算状況

(1) 普通会計決算収支状況

イ. 県 分

(単位：百万円)

区 分	石 川		富 山		福 井		北 陸 計		全 国	
	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度
歳 入 (A)	527,850	509,485	525,153	520,651	492,422	476,806	1,545,425	1,506,942	48,694,518	48,438,201
歳 出 (B)	520,080	501,484	510,556	504,413	484,890	469,266	1,515,526	1,475,163	47,873,301	47,535,945
歳入歳出差引 (A - B) (C)	7,770	8,001	14,596	16,238	7,533	7,539	29,899	31,779	821,218	902,256
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	7,017	5,979	12,749	12,307	5,115	3,525	24,881	21,811	595,025	517,222
実 質 収 支 (C - D) (E)	753	2,022	1,848	3,931	2,417	4,015	5,018	9,968	226,193	385,034
単 年 度 収 支 (F)	▲ 33	1,269	▲ 2,500	2,084	▲ 215	1,597	▲ 2,748	4,950	68,589	158,841
積 立 金 積 立 額 (G)	6	18	2	3	5	21	13	41	223,460	74,935
地 方 債 繰 上 償 還 額 (H)	0	0	0	150	0	0	0	150	38,848	66,420
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	400	400	700	0	0	0	1,100	400	48,456	45,237
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) (J)	▲ 427	887	▲ 3,198	2,236	▲ 210	1,618	▲ 3,835	4,742	282,443	254,959
積立金年度末現在高 (K)	84,760	83,461	29,243	25,975	58,857	57,044	172,860	166,480	3,852,852	3,889,771

資料：総務省「地方財政統計年報」、「都道府県決算状況調」

注：一部事務組合を除く。歳入からは特定資金公共事業債償還時補助金、歳出からは特定資金公共事業債償還時補助金と相殺された償還金を除いている。

ロ. 市町村分 (石川…10市、9町 計19、 富山…10市、4町、1村 計15、 福井…9市、8町 計17)

(単位：百万円)

区 分	石 川		富 山		福 井		北 陸 計		全 国	
	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度
歳 入 (A)	509,673	481,422	475,582	455,360	369,836	352,227	1,355,091	1,289,009	49,833,535	48,747,824
歳 出 (B)	500,273	473,669	460,829	441,696	359,048	342,077	1,320,150	1,257,442	48,515,456	47,421,631
歳入歳出差引 (A - B) (C)	9,400	7,753	14,753	13,664	10,788	10,150	34,941	31,567	1,318,079	1,326,193
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	2,622	1,836	4,263	2,543	2,068	1,424	8,954	5,802	319,652	267,928
実 質 収 支 (C - D) (E)	6,778	5,917	10,490	11,121	8,720	8,726	25,987	25,765	998,428	1,058,265
単 年 度 収 支 (F)	91	▲ 860	4,888	632	2,994	▲ 58	7,972	▲ 287	149,572	60,993
積 立 金 積 立 額 (G)	2,750	1,984	2,897	3,457	2,014	3,258	7,661	8,699	420,731	384,684
地 方 債 繰 上 償 還 額 (H)	4,683	4,182	174	1,072	0	1,708	4,857	6,962	55,001	84,687
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	8,741	4,644	5,550	4,670	7,275	1,963	21,566	11,276	507,931	349,433
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) (J)	▲ 1,217	663	2,408	490	▲ 2,266	2,945	▲ 1,075	4,098	117,373	180,930
積立金年度末現在高 (K)	62,869	63,122	65,452	62,455	73,775	75,825	202,096	201,402	8,177,794	8,609,879

資料：総務省「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」

注：一部事務組合を除く。

(2) 普通会計歳入歳出決算状況

イ. 県 分

(単位：百万円、全国 億円)

区 分		石 川		富 山		福 井		北 陸 計		構 成 比 (%)		全 国		構 成 比 (%)	
		17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
歳 入	1. 地 方 税	132,179	148,698	126,824	134,821	102,624	108,563	361,627	392,082	23.4	26.0	171,374	183,452	35.2	37.9
	2. 地 方 譲 与 税	8,843	22,652	8,733	21,640	6,669	16,333	24,245	60,624	1.6	4.0	8,536	23,586	1.8	4.9
	3. 地 方 交 付 税	141,491	138,570	140,328	128,767	126,881	123,950	408,700	391,286	26.5	26.0	92,216	86,223	18.9	17.8
	4. 国 庫 支 出 金	80,787	66,200	69,703	59,965	101,781	85,942	252,270	212,108	16.3	14.1	66,309	55,698	13.6	11.5
	5. 地 方 債	83,904	72,461	81,889	80,294	78,695	73,925	244,488	226,680	15.8	15.0	57,095	53,674	11.7	11.1
	6. そ の 他	80,646	60,905	97,676	95,163	75,772	68,092	254,094	224,160	16.4	14.9	91,416	81,749	18.8	16.9
	合 計	527,850	509,485	525,153	520,651	492,422	476,806	1,545,425	1,506,942	100.0	100.0	486,945	484,382	100.0	100.0
	一般財源 (1 + 2 + 3)	282,513	309,919	275,885	285,228	236,175	248,846	794,573	843,993	51.4	56.0	272,126	293,261	55.9	60.5
歳 出	1. 人 件 費	159,969	157,396	148,610	149,247	125,786	127,267	434,365	433,909	28.7	29.4	150,086	150,113	31.4	31.6
	2. 物 件 費	19,138	18,294	21,682	18,824	18,981	18,092	59,801	55,210	4.0	3.7	15,969	15,343	3.3	3.2
	3. 扶 助 費	8,576	7,173	5,262	4,279	5,473	4,953	19,311	16,405	1.3	1.1	9,529	8,494	2.0	1.8
	4. 普 通 建 設 事 業 費	137,608	115,059	117,473	110,033	138,896	134,399	393,977	359,491	26.0	24.4	85,593	80,655	17.9	17.0
	(補 助 事 業 費)	60,241	50,908	53,638	49,454	82,094	69,668	195,973	170,031	12.9	11.5	40,158	36,084	8.4	7.6
	(単 独 事 業 費)	62,366	49,485	43,710	40,718	46,341	53,030	152,416	143,233	10.1	9.7	33,371	32,560	7.0	6.9
	(国等事業負担金)	15,001	14,665	20,126	19,860	10,461	11,701	45,588	46,227	3.0	3.1	12,063	12,011	2.5	2.5
	5. 災 害 復 旧 事 業 費	4,904	5,813	5,005	3,531	16,208	10,422	26,118	19,766	1.7	1.3	5,000	3,356	1.0	0.7
	6. 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	33	0.0	0.0
	7. 公 債 費	87,555	90,999	92,190	94,268	76,530	74,349	256,275	259,616	16.9	17.6	72,222	68,788	15.1	14.5
	8. そ の 他	102,330	106,749	120,334	124,232	103,017	99,785	325,681	330,766	21.5	22.4	140,311	148,578	29.3	31.3
	合 計	520,080	501,484	510,556	504,413	484,890	469,266	1,515,526	1,475,163	100.0	100.0	478,733	475,359	100.0	100.0
	投資的経費 (4 + 5 + 6)	142,513	120,872	122,478	113,564	155,104	144,820	420,094	379,256	27.7	25.7	90,617	84,044	18.9	17.7
	義務的経費 (1 + 3 + 7)	256,100	255,569	246,062	247,793	207,789	206,569	709,950	709,930	46.9	48.1	231,837	227,395	48.4	47.8

資料：総務省「地方財政統計年報」

注：「国庫支出金」には、「交通安全対策特別交付金」及び「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含む。

ロ. 市町村分

(単位：百万円、全国 億円)

区 分		石 川		富 山		福 井		北 陸 計		構 成 比 (%)		全 国		構 成 比 (%)	
		17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
歳 入	1. 地 方 税	163,973	167,787	158,326	159,722	122,347	124,142	444,646	451,651	32.8	35.0	176,670	181,610	35.5	37.3
	2. 地 方 譲 与 税	9,614	14,141	10,193	14,410	7,119	10,264	26,926	38,815	2.0	3.0	9,954	13,699	2.0	2.8
	3. 地 方 交 付 税	115,092	107,269	93,735	85,649	64,082	61,305	272,909	254,222	20.1	19.7	77,371	73,730	15.5	15.1
	4. その他の一般財源	22,321	21,388	20,714	20,092	15,667	14,886	58,702	56,366	4.3	4.4	25,824	25,321	5.2	5.2
	5. 国・県支出金	67,718	62,385	58,400	51,559	55,591	54,765	181,708	168,709	13.4	13.1	74,157	70,868	14.9	14.5
	6. 地 方 債	65,366	55,559	47,668	46,281	46,868	39,701	159,902	141,541	11.8	11.0	45,745	41,953	9.2	8.6
	7. そ の 他	65,590	52,895	86,546	77,646	58,163	47,184	210,298	177,724	15.5	13.8	88,615	80,297	17.8	16.5
	合 計	509,673	481,422	475,582	455,360	369,836	352,227	1,355,091	1,289,009	100.0	100.0	498,335	487,478	100.0	100.0
	一般財源 (1+2+3+4)	310,999	310,584	282,969	279,873	209,215	210,597	803,183	801,055	59.3	62.2	289,819	294,360	58.2	60.4
歳 出	1. 人 件 費	83,790	82,733	89,929	83,739	69,341	65,184	243,060	231,656	18.4	18.4	96,737	94,860	19.9	20.0
	2. 物 件 費	58,837	54,385	56,107	50,424	45,742	42,957	160,686	147,765	12.2	11.8	58,547	56,031	12.1	11.8
	3. 扶 助 費	55,797	57,698	41,184	43,017	34,279	35,889	131,259	136,603	9.9	10.9	67,086	69,354	13.8	14.6
	4. 普 通 建 設 事 業 費	99,468	81,608	86,345	78,035	72,518	67,604	258,331	227,247	19.6	18.1	69,990	66,559	14.4	14.0
	(補 助 事 業 費)	32,851	30,311	31,576	31,930	22,738	21,386	87,166	83,628	6.6	6.7	22,166	22,677	4.6	4.8
	(単 独 事 業 費)	54,468	40,720	50,178	42,827	45,582	42,370	150,229	125,918	11.4	10.0	43,752	40,047	9.0	8.4
	(国等事業負担金)	12,149	10,577	4,591	3,278	4,197	3,847	20,937	17,702	1.6	1.4	4,072	3,835	0.8	0.8
	5. 災 害 復 旧 事 業 費	2,443	3,229	1,643	1,510	5,719	2,642	9,805	7,381	0.7	0.6	3,095	2,223	0.6	0.5
	6. 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	142	207	0.0	0.0
	7. 公 債 費	81,133	81,821	59,579	61,613	35,014	36,527	175,725	179,961	13.3	14.3	65,129	61,745	13.4	13.0
	8. そ の 他	118,805	112,196	126,042	123,357	96,435	91,275	341,282	326,828	25.9	26.0	124,428	123,238	25.7	26.0
	合 計	500,273	473,669	460,829	441,696	359,048	342,077	1,320,150	1,257,442	100.0	100.0	485,155	474,216	100.0	100.0
	投資的経費 (4+5+6)	101,911	84,837	87,988	79,546	78,237	70,246	268,136	234,628	20.3	18.7	73,227	68,988	15.1	14.6
	義務的経費 (1+3+7)	220,720	222,251	190,691	188,370	138,634	137,600	550,045	548,221	41.7	43.6	228,952	225,959	47.2	47.7

資料：総務省「地方財政統計年報」

注：1. 一部事務組合を除く。

2. 「国・県支出金」には、「交通安全対策特別交付金」及び「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含む。

4. 財政融資資金貸付状況

(単位：百万円、%)

	北 陸 計			石 川			富 山			福 井		
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
貸 付 額 合 計	251,244	227,765	156,154	86,592	76,549	54,880	82,705	65,843	52,089	81,947	85,373	49,185
(事業内訳)												
一般公共事業	110,504	86,168	53,001	34,485	27,690	16,191	38,805	25,556	14,226	37,214	32,922	22,584
公営住宅建設事業	1,261	1,095	978	557	208	364	468	740	461	236	147	153
災害復旧事業	18,526	6,775	8,683	3,668	2,957	4,607	4,925	1,904	2,055	9,933	1,914	2,021
学校教育施設等整備事業	3,478	4,896	2,091	1,572	2,579	762	1,407	806	551	499	1,511	778
社会福祉施設整備事業	1,483	1,632	1,105	485	1,105	24	361	395	78	637	132	1,003
一般廃棄物処理事業	7,806	5,580	1,157	1,451	1,493	515	1,533	419	273	4,822	3,668	369
一般補助施設整備等事業	-	-	857	-	-	76	-	-	318	-	-	463
一般単独事業	13,905	5,656	2,881	5,564	2,147	1,438	2,149	2,499	1,085	6,192	1,010	358
辺地及び過疎対策事業	12,158	12,746	16,986	6,641	8,439	9,802	3,144	1,789	4,203	2,373	2,518	2,981
首都圏等整備事業	1,074	2,667	-	-	-	-	1,074	2,667	-	-	-	-
上水道事業	9,155	12,070	11,189	2,061	3,682	1,610	2,437	3,774	6,058	4,657	4,614	3,521
簡易水道事業	1,795	1,091	959	485	142	64	363	380	315	947	569	580
工業用水道事業	76	154	56	-	70	-	-	12	56	76	72	-
電気事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業	120	239	554	-	-	446	-	-	-	120	239	108
港湾整備事業	4,198	2,989	4,399	435	231	118	559	728	833	3,204	2,030	3,448
病院事業	7,006	8,585	3,516	3,351	1,875	395	478	129	758	3,177	6,581	2,363
介護サービス施設整備事業	30	47	93	30	47	93	-	-	-	-	-	-
市場事業	-	35	24	-	35	20	-	-	4	-	-	-
と畜場事業	62	-	-	62	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道事業	34,469	33,535	29,276	12,729	12,107	10,587	13,880	13,982	11,475	7,860	7,446	7,214
臨時財政対策債	24,138	41,805	18,349	13,016	11,742	7,768	11,122	10,063	9,340	-	20,000	1,241

5. 地方公共団体の地方債借入先別現在高

イ. 県 分

(単位：百万円、全国 億円)

区 分	石 川		富 山		福 井		北 陸		構 成 比 (%)		全 国		構 成 比 (%)	
	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度
政 府 資 金	437,792	413,145	470,030	446,772	507,366	498,249	1,415,187	1,358,165	45.3	43.3	325,173	306,751	35.6	33.8
財 政 融 資	363,443	343,312	425,290	404,366	421,648	416,752	1,210,381	1,164,430	38.8	37.1	252,846	238,344	27.7	26.3
郵 便 貯 金	23,227	22,118	23,391	22,603	61,137	58,427	107,755	103,148	3.5	3.3	18,234	17,529	2.0	1.9
簡 易 保 険	51,122	47,715	21,349	19,803	24,581	23,069	97,052	90,587	3.1	2.9	54,093	50,878	5.9	5.6
公 営 企 業 金 融 公 庫	77,591	64,026	90,903	83,839	68,827	67,604	237,322	215,469	7.6	6.9	50,880	48,204	5.6	5.3
市 中 金 融 機 関 等	627,391	627,822	513,421	545,184	271,688	301,092	1,412,500	1,474,097	45.2	47.0	528,407	545,135	57.9	60.0
交 付 公 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	15	0.0	0.0
そ の 他	30,716	62,762	10,061	9,891	15,825	15,468	56,602	88,120	1.8	2.8	8,304	7,828	0.9	0.9
計	1,173,490	1,167,754	1,084,415	1,085,685	863,708	882,412	3,121,612	3,135,851	100.0	100.0	912,781	907,933	100.0	100.0

資料：総務省「地方財政統計年報」、「地方公営企業年鑑」

注：1. 特定資金公共事業債分を除く。

2. 「国の予算貸付・政府関係機関貸付（公営企業金融公庫を除く）」はその他に計上。

ロ. 市 町 村 分

(単位：百万円、全国 億円)

区 分	石 川		富 山		福 井		北 陸		構 成 比 (%)		全 国		構 成 比 (%)	
	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度
政 府 資 金	855,455	841,575	720,704	711,434	440,356	429,507	2,016,515	1,982,516	59.6	58.6	589,317	573,273	56.3	55.3
財 政 融 資	647,448	637,881	554,692	550,966	314,638	302,199	1,516,778	1,491,047	44.9	44.1	432,247	422,361	41.3	40.8
郵 便 貯 金	15,369	14,465	15,463	15,906	8,260	12,742	39,092	43,113	1.2	1.3	17,303	17,898	1.7	1.7
簡 易 保 険	192,639	189,229	150,549	144,561	117,458	114,565	460,645	448,354	13.6	13.3	139,767	133,014	13.3	12.8
公 営 企 業 金 融 公 庫	330,176	323,482	258,878	260,296	148,494	143,491	737,548	727,268	21.8	21.5	194,083	190,087	18.5	18.3
市 中 金 融 機 関 等	262,020	273,324	200,221	207,403	128,291	150,612	590,532	631,339	17.5	18.7	251,290	259,897	24.0	25.1
交 付 公 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
そ の 他	20,497	22,073	6,320	6,381	9,826	14,031	36,643	42,485	1.1	1.3	12,524	13,382	1.2	1.3
計	1,468,148	1,460,452	1,186,121	1,185,514	726,965	737,641	3,381,235	3,383,607	100.0	100.0	1,047,214	1,036,639	100.0	100.0

資料：総務省「地方財政統計年報」、「地方公営企業年鑑」

注：1. 特定資金公共事業債分を除く。

2. 一部事務組合を除く。

3. 「国の予算貸付・政府関係機関貸付（公営企業金融公庫を除く）」はその他に計上。

6. 国 有 財 産

(1) 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（北陸3県分）

平成19年3月31日現在（単位：千㎡、百万円、％）

区 分		土 地				立 木 竹		建 物						工 作 物		そ の 他		計	
		数 量	割 合	価 格	割 合	価 格	割 合	数 量		割 合	価 格	割 合	価 格	割 合	価 格	割 合	価 格	割 合	
								建 面 積	延 面 積										
一 般 会 計	行 政 財 産	8,077	0.5	125,074	65.0	190	0.4	332	705	72.9	42,910	61.3	40,503	36.8	7,743	98.2	216,420	50.5	
	（ 公 用 財 産 ）	6,731	0.4	125,020	64.9	153	0.3	331	703	72.7	42,763	61.1	39,983	36.3	7,743	98.2	215,662	50.3	
	（ 公 共 用 財 産 ）	1,330	0.1	53	0.0	36	0.1	2	2	0.2	147	0.2	511	0.5	-	-	747	0.2	
	（ 皇 室 用 財 産 ）	16	0.0	1	0.0	1	0.0	-	-	-	-	-	9	0.0	-	-	11	0.0	
	普 通 財 産	2,385	0.1	28,270	14.7	13	0.0	1	1	0.1	48	0.1	96	0.1	-	-	28,428	6.6	
	小 計	10,462	0.6	153,345	79.6	203	0.4	333	706	73.0	42,958	61.4	40,598	36.9	7,743	98.2	244,848	57.2	
特 別 会 計	行 政 財 産	1,745,756	99.4	38,406	19.9	47,596	99.6	124	257	26.6	26,758	38.2	69,433	63.0	140	1.8	182,332	42.6	
	（ 公 用 財 産 ）	2,675	0.2	32,859	17.1	204	0.4	121	252	26.1	26,263	37.5	60,902	55.3	140	1.8	120,368	28.1	
	（ 企 業 用 財 産 ）	1,743,081	99.2	5,546	2.9	47,393	99.1	3	5	0.5	494	0.7	8,530	7.7	-	-	61,964	14.5	
	普 通 財 産	794	0.0	777	0.4	1	0.0	2	3	0.3	298	0.4	122	0.1	-	-	1,197	0.3	
	小 計	1,746,550	99.4	39,182	20.4	47,597	99.6	126	260	26.9	27,055	38.6	69,554	63.1	140	1.8	183,529	42.8	
合 計		1,757,012	100.0	192,527	100.0	47,800	100.0	459	967	100.0	70,014	100.0	110,153	100.0	7,883	100.0	428,376	100.0	

(2) 北陸財務局所管普通財産現在額（一般会計）

平成20年3月31日現在（単位：百万円）

区 分	数 量 単 位	石 川		富 山		福 井		北 陸	
		数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
土 地	千㎡	1,015	20,184	827	3,704	361	1,990	2,204	25,878
立 木 竹	—	/	11	/	1	/	0	/	13
建 物	延千㎡	1	48	-	-	0	-	1	48
工 作 物	—	/	81	/	7	/	4	/	93
機 械 器 具	—	/	-	/	-	/	-	/	-
地 上 権 等	—	/	-	/	-	/	-	/	-
政 府 出 資 等	—	/	-	/	-	/	-	/	-
合 計	—	/	20,324	/	3,713	/	1,995	/	26,032

(3) 北陸財務局所管普通財産現在額（特定国有財産整備特別会計）

平成20年3月31日現在（単位：百万円）

区 分	数 量 単 位	石 川		富 山		福 井		北 陸	
		数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
土 地	千㎡	7	153	2	37	1	39	10	229
立 木 竹	—	/	1	/	-	/	-	/	1
建 物	延千㎡	-	-	-	-	-	-	-	-
工 作 物	—	/	1	/	0	/	0	/	1
機 械 器 具	—	/	-	/	-	/	-	/	-
地 上 権 等	—	/	-	/	-	/	-	/	-
政 府 出 資 金 等	—	/	-	/	-	/	-	/	-
合 計	—	/	155	/	37	/	39	/	231

(4) 北陸財務局管内の合同庁舎一覧

平成20年3月31日現在

所在県	合同庁舎の名称	所在地	建築年次	構造・階数	建築延面積	入居官署	入居官署数
石川	金沢広坂合同庁舎	金沢市広坂2丁目65-1	1965. 10	RC-8-1	17, 083	★金沢国税局、石川行政評価事務所、北陸総合通信局、税務大学校金沢研修所、北陸農政局	計5官署
	金沢港湾合同庁舎	金沢市湊4丁目13-1ほか	1975. 10	RC-4、S-2	1, 368 387	★大阪税関金沢税関支署、新潟検疫所金沢・七尾出張所、名古屋植物防疫所伏木富山支所金沢出張所、第九管区海上保安本部金沢海上保安部	計4官署
	金沢新神田合同庁舎	金沢市新神田4丁目28-1	1979. 12	SRC-8-1	14, 482	★北陸財務局、金沢地方方法務局、金沢国税不服審判所、金沢労働基準監督署、北陸農政局土地改良技術事務所、金沢防衛事務所、自衛隊石川地方協力本部	計7官署
	金沢駅西合同庁舎	金沢市西念3丁目401	1991. 9	SRC9-1、RC-3	15, 634 1, 048	★金沢税務署、金沢地方方法務局本局分室、金沢地方方法務局金沢西出張所、金沢保護観察所、名古屋入国管理局金沢出張所、石川労働局、北陸農政局金沢統計・情報センター、北陸地方整備局金沢宮膳事務所、金沢地方気象台	計9官署
	七尾港湾合同庁舎	七尾市矢田新町二部173	1968. 7	RC-4	1, 774	★大阪税関金沢税関支署七尾出張所、名古屋植物防疫所伏木富山支所七尾出張所、北陸信越運輸局石川運輸支局、第九管区海上保安本部七尾海上保安部	計4官署
	七尾地方合同庁舎	七尾市小島町西部2	1987. 3	RC-4	1, 691	★七尾公共職業安定所、七尾労働基準監督署、北陸農政局七尾統計・情報センター、自衛隊石川地方協力本部七尾出張所	計4官署
	七尾西湊合同庁舎	七尾市小島町大開地3番7	2005. 3	RC-4	4, 377	★七尾税務署、金沢地方方法務局七尾支局	計2官署
	小松日の出合同庁舎	小松市日の出町1丁目120	2002. 11	RC-7-1	8, 095	★小松税務署、金沢地方方法務局小松支局、小松労働基準監督署、小松公共職業安定所、北陸農政局小松統計・情報センター	計5官署
	輪島地方合同庁舎	輪島市鳳至町畠田99-3	1986. 5	RC-4-1	2, 529	★金沢地方気象台輪島測候所、金沢地方方法務局輪島支局、輪島公共職業安定所	計3官署
	加賀地方合同庁舎	加賀市大聖寺菅生イ78-3	1983. 3	RC-4	1, 908	★加賀公共職業安定所	計1官署
	穴水地方合同庁舎	鳳珠郡穴水町川島キ84	1980. 12	RC-3	1, 570	★穴水労働基準監督署、北陸農政局七尾統計・情報センター穴水庁舎、自衛隊石川地方協力本部能登地域事務所	計3官署
富山	富山港湾合同庁舎	富山市東岩瀬海岸通17-2	1969. 3	RC-3	851	★大阪税関伏木税関支署富山出張所、名古屋植物防疫所伏木富山支所富山港分室、第九管区海上保安本部伏木海上保安部富山分室	計3官署
	富山地方合同庁舎	富山市牛島新町108	1972. 11	RC-5-1	6, 050	★富山地方方法務局、富山行政評価事務所、北陸農政局富山農政事務所統計部、国土地理院北陸地方測量部	計4官署
	富山丸の内合同庁舎	富山市丸の内1丁目5-3ほか	1986. 6	RC-6-1	5, 041	★北陸財務局富山財務事務所、富山税務署	計2官署
	伏木港湾合同庁舎	高岡市伏木錦町29-1ほか	1964. 8	RC-5	2, 615	★大阪税関伏木税関支署、名古屋入国管理局富山出張所伏木分室、新潟検疫所伏木富山出張所、名古屋植物防疫所伏木富山支所、北陸信越運輸局富山運輸支局、第九管区海上保安本部伏木海上保安部	計6官署
	魚津合同庁舎	魚津市新金屋1丁目1218-2	1999. 8	RC-5	4, 297	★魚津税務署、魚津労働基準監督署、魚津公共職業安定所、北陸農政局富山統計・情報センター魚津庁舎	計4官署
福井	福井地方合同庁舎	福井市日之出3丁目14-15	1971. 3	RC-4	1, 876	★北陸農政局福井農政事務所統計部、福井行政評価事務所	計2官署
	福井春山合同庁舎	福井市春山1丁目1301-2	1995. 7	S-14-2	18, 386	★福井税務署、福井地方方法務局、福井地方検察庁、福井保護観察所、金沢公安調査事務所福井駐在官室、名古屋入国管理局福井出張所、大阪税関敦賀税関支署福井出張所、福井労働局	計8官署
	敦賀港湾合同庁舎	敦賀市港町7-1	1966. 11	RC-3	1, 821	★大阪税関敦賀税関支署、大阪検疫所敦賀出張所、名古屋植物防疫所伏木富山支所敦賀出張所、中部運輸局福井運輸支局敦賀庁舎、第八管区海上保安本部敦賀海上保安部	計5官署
	敦賀地方合同庁舎	敦賀市松栄町286番地	1988. 1	RC-3-1	2, 808	★福井地方方法務局敦賀支局、福井地方検察庁敦賀支部、敦賀原子力事務所、資源エネルギー庁若狭地域担当官事務所、敦賀特別地域気象観測所	計5官署
	敦賀駅前合同庁舎	敦賀市鉄輪町1丁目5-1	2000. 3	RC-4	2, 884	★敦賀税務署、敦賀労働基準監督署、敦賀公共職業安定所	計3官署
	武生地方合同庁舎（仮称）	越前市日野美2丁目5	2011. 3（予定）	RC-6-1（予定）	約6, 900	★武生税務署（予定）、福井地方方法務局武生支局、福井地方検察庁武生支部・区検察庁、武生労働基準監督署、武生公共職業安定所	計5官署
	小浜地方合同庁舎	小浜市後瀬町13号21-1	1991. 3	RC-4	2, 448	★福井地方方法務局小浜支局、小浜区検察庁、小浜公共職業安定所、北陸農政局越前統計・情報センター小浜庁舎	計4官署

注： 1. 建築延面積は、「事務所建」の事務庁舎部分に係る面積を記載した。
2. ★印が付されている官署は、当該合同庁舎の管理官署である。

(5) 国有財産北陸地方審議会委員名簿 平成19年9月1日発令(平成20年3月31日現在)

氏 名	現 役 職 名	再任・新任の別
角 間 俊 夫	金沢商工会議所 副会頭 (カナカン(株) 代表取締役会長)	再 任
小 室 直 人	(財) 日本不動産研究所 金沢支所長	再 任
高 澤 基	(株) 北國新聞社 代表取締役専務	再 任
谷 明 彦	金沢工業大学 環境・建築学部 教授	再 任
永 原 功	北陸電力(株) 代表取締役社長	再 任
中 村 明 子	弁護士	再 任
羽 場 千 尋	一級建築士	新 任
本 田 百合子	公認会計士	新 任
水 上 誠 子	ダートコーヒー(株) 代表取締役会長	新 任
三田村 紘 二	(株) ホクコン 代表取締役会長	再 任
深 山 彬	(株) 北國銀行 代表取締役会長	再 任
八 木 孝 男	(株) ヤギコーポレーション 代表取締役会長	再 任
(計12名)	(五十音順)	

(6) 国有財産北陸地方審議会の開催状況 (平成16～19年度)

開催回	開催年月日	議 題
第63回	平成16年12月8日	1. 【諮問事項】富山地区広域園事務組合に対し、未利用地(富山県立山町泊新地内)を「緑地」として処分することについて 2. 【報告事項】最近の国有財産行政を巡る動きについて
第64回	平成18年3月2日	1. 役員の選任 2. 【報告事項】(1)第63回国有財産北陸地方審議会における答申事項の処理結果について (2) 最近の国有財産行政を巡る動きについて (3) 「国有財産北陸地方審議会の付議基準等について」通達の一部改正について
第65回	平成19年1月19日	【報告事項】(1)最近の国有財産行政について (2) 「国有財産の有効活用に関する北陸地方有識者会議」の設置等について
第66回	平成19年12月5日	1. 【諮問事項】金沢市及び金沢市土地開発公社に対し、一般会計所属普通財産を、都市公園として処分等することについて 2. 【報告事項】「国有財産の有効活用に関する北陸地方有識者会議」の開催結果等について

(7) 北陸財務局所管普通財産(土地)処分実績(一般会計) (単位: 件、千㎡)

区 分	売 払		交 換		譲 与		所 管 換		合 計	
	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量
17年度	260	148	-	-	14	16	-	-	274	164
18	214	113	1	0	9	59	4	0	228	173
19	179	90	1	0	12	13	1	0	193	104

- 注: 1. 売払は、時価売払及び減額売払の合計。
 2. 交換は、渡財産の件数、数量。
 3. 所管換は、有償及び無償所管換のほか、機能を有している里道、水路を国土交通省に所管換(処分事由用語「公共物へ編入」)したものを含む。

(8) 相続税物納財産(土地)の引受状況

区 分	北 陸 計								
	引受財産(未利用地)								
	件 数 (管理件数)			数 量			台 帳 価 格		
	対前年度比 (件)	全国比 (%)	(%)	対前年度比 (千㎡)	全国比 (%)	(%)	対前年度比 (百万円)	全国比 (%)	(%)
17年度	48 ▲44.2	3.0%		33 ▲47.6	1.5%		1,880 ▲54.8	1.9%	
18	64 33.3	5.6%		32 ▲3.0	2.4%		1,730 ▲8.0	2.5%	
19	28 ▲56.3	3.8%		22 ▲31.3	2.1%		994 ▲42.5	2.2%	

区 分	全 国								
	引受財産(未利用地)								
	件 数 (管理件数)			数 量			台 帳 価 格		
	対前年度比 (件)	(%)		対前年度比 (千㎡)	(%)		対前年度比 (百万円)	(%)	
17年度	1,606 ▲27.3			2,197 0.0			99,535 ▲38.3		
18	1,148 ▲28.5			1,323 ▲39.8			69,671 ▲30.0		
19	738 ▲35.7			1,044 ▲21.1			44,484 ▲36.2		

- 注: 件数は、「普通財産統計データ」上の管理件数である。また、掲載件数は、物納引受財産のうち未利用地に係るものを掲載しており、権利付で物納された財産については含まれていない。

(9) 一般競争入札等の実施・成約状況 (一般会計)

区 分	入札等件数 (件)			土地売払代 (百万円)		
	実施件数	落札件数	落札率	入札等	その他	合 計
17	202	126	62.4%	5,061	177	5,238
18	199	85	42.7%	3,484	358	3,842
19	154	48	31.2%	2,009	595	2,604

- 注: 1. 「土地売払代」は、契約ベースでの集計である。単位未満切り捨て。
 2. 「入札等」は、入札により売払った未利用地で、落札物件のほか、不落札及び不調物件で先着順応募受付により売払った財産(不落随契)を含む。
 3. 「その他」は、旧法定外公共物(旧里道・水路)等及び貸付中の財産で売払ったもの、未利用地を地方公共団体に売払ったもの、換地精算金等である。

(10) 北陸財務局所管普通財産主要貸付状況 平成20年3月31日現在

所在地	数量	貸付先	使用目的	貸付料
	千㎡			
石川県 金沢市兼六町	110	石川県	兼六園	無償
〃 金沢市広坂2丁目	31	〃	中央公園	〃
〃 金沢市佐奇森町	49	〃	健民海浜公園	〃
〃 小松市丸の内公園町	40	小松市	芦城公園	〃
〃 白山市湊町	54	石川県	手取公園	〃
富山県 高岡市古城	199	高岡市	高岡古城公園	〃
〃 射水市山本	101	富山県	県民公園太閤山ランド	〃

注：数量30千㎡以上のもの

(11) 北陸財務局管内の国家公務員宿舎戸数の現況

平成19年9月1日現在

区分		(単位)	合同宿舎	省庁別宿舎	合計
北陸		(戸)	2,022	1,720	3,742
(県別内訳)	石川	(戸)	1,062	994	2,056
	富山	(戸)	476	385	861
	福井	(戸)	484	341	825
全国		(戸)	88,832	136,588	225,420
全国比率		(%)	2.28	1.26	1.66

資料：財務省「宿舎統計」

注：1. 合同宿舎は、省庁別宿舎以外の宿舎で、財務大臣（北陸財務局）が維持管理している宿舎をいう。

2. 省庁別宿舎は、同一省庁に所属する職員のみに貸与する目的で設置している宿舎で、各省各庁の長が維持管理している宿舎をいう。

(12) 北陸財務局所管国有財産歳入徴収状況 (単位：百万円、%)

区分	石川		富山		福井		北陸	
	収納済額	前年度比	収納済額	前年度比	収納済額	前年度比	収納済額	前年度比
〔一般会計〕								
17年度	3,932	58.1	609	56.6	1,033	29.6	5,575	51.7
18	2,826	▲ 28.1	691	13.6	657	▲ 36.4	4,176	▲ 25.1
19	1,773	▲ 37.3	559	▲ 19.1	603	▲ 8.2	2,936	▲ 29.7
(内訳)								
土地等売払代	1,596		477		530		2,604	
証券売払代	-		-		-		-	
土地等貸付料	8		12		7		28	
公務員宿舎貸付料	166		68		64		298	
物納証券等配当金収入	0		-		-		0	
その他	2		0		1		4	
〔特定国有財産整備 特別会計〕								
17年度	206	692.3	31	0.0	-	皆減	238	24.0
18	0	▲ 100.0	-	皆減	-	-	0	▲ 100.0
19	17	皆増	16	皆増	1	皆増	34	皆増
(内訳)								
特定施設売払代	17		16		1		34	
雑入	-		0		-		0	

注：単位未満切り捨て。

III 企 業 財 務

1. 企業内容の開示等

(1) 有価証券報告書提出会社の状況

(単位：社)

区分		石川		富山		福井		北陸	
		18年末	19年末	18年末	19年末	18年末	19年末	18年末	19年末
提出会社数		35	34	49	49	24	25	108	108
所管別	関東財務局受理	(6) 6	(6) 6	(10) 10	(11) 11	(4) 4	(4) 4	(20) 20	(21) 21
	北陸財務局受理	(21) 29	(21) 28	(12) 39	(13) 38	(12) 20	(13) 21	(45) 88	(47) 87
上場・非上場別	上場	27	27	22	24	16	17	65	68
	非上場	8	7	27	25	8	8	43	40

- 注：１． 有価証券報告書は、資本金５０億円以上かつ上場会社の場合には、関東財務局において受理し、その他の会社については本店所在地を管轄する財務局において受理する。
- ２． () 内書は、上場会社数。
- ３． 年区分は受理日を基準としている。

(2) 有価証券届出書等の受理状況

(単位：件)

区分	17年	18年	19年
有価証券届出書	(-) 14	(4) 10	(1) 3
関東財務局受理	(-) 6	(1) 3	(-) -
北陸財務局受理	(-) 8	(3) 7	(1) 3
発行登録追補書類	7	7	8
関東財務局受理	2	2	2
北陸財務局受理	5	5	6
臨時報告書	(47) 2	(35) -	(33) 1
関東財務局受理	(12) -	(11) -	(6) -
北陸財務局受理	(35) 2	(24) -	(27) 1
有価証券通知書	(8) 18	(4) 24	(4) 15
石川	(4) 6	(1) 10	(1) 1
富山	(2) 7	(1) 5	(3) 12
福井	(2) 5	(2) 9	(-) 2
合計	(55) 41	(43) 41	(38) 27

- 注：１． 有価証券届出書及び有価証券通知書の () 外書は、ストックオプション制度に基づく新株引受権付与で当面有価証券発行を伴わないものや合併などに係るものの件数である。また、臨時報告書の () 外書は、有価証券の発行に係る分以外の主要株主異動等に係るものの件数である。
- ２． 県別区分は、提出会社の本店所在地による。
- ３． 年区分は受理日を基準としている。

(3) 大量保有報告書の受理状況

(当局受理件数) (単位：件)

17年	18年	19年
46	47	34

注： 年区分は受理日を基準としている。

(4) 有価証券報告書提出会社一覧

平成20年3月31日現在

行	所管	会社名	本店等所在地	決算月
あ		(株)アイ・オー・データ機器	金沢市	6
		朝日印刷(株)	富山市	3
		アルビス(株)	射水市	3
		石川交通(株)	金沢市	3
		(株)石川製作所	白山市	3
		インテックホールディングス(株)	富山市	3
		(株)ウイルコ	白山市	10
		魚津観光開発(株)	魚津市	12
		(株)エイチアンドエフ	あわら市	3
		エヌアイシ・オートテック(株)	富山市	3
		江守商事(株)	福井市	3
		オリエンタルチエン工業(株)	白山市	3
か		(株)金沢名鉄丸越百貨店	金沢市	2
	★	川田工業(株)	南砺市	3
		北日本放送(株)	富山市	3
		北日本紡績(株)	白山市	3
		共同コンピュータホールディングス(株)	福井市	3
		(株)共和工業所	小松市	4
		(株)金太郎温泉	魚津市	5
		(株)クスのアオキ	白山市	5
	★	(株)熊谷組	福井市	3
		呉羽観光(株)	富山市	9
		京阪福井国際カントリー(株)	あわら市	3
		(株)ケーブルテレビ富山	富山市	3
		ゲンキョー(株)	坂井市	6
		(株)廣貫堂	富山市	3
		コーセル(株)	富山市	5
	★	(株)ゴールドウイン	小矢部市	3
		ゴールドウイン開発(株)	小矢部市	3
		小松ウオール工業(株)	小松市	3
		小松精練(株)	能美市	3
	★	コマニー(株)	小松市	3
さ		サカイオーボックス(株)	福井市	3
		佐藤鉄工(株)	立山町	3
		サンエツ金属(株)	高岡市	3
	★	三協・立山ホールディングス(株)	高岡市	5

行	所管	会社名	本社等所在地	決算月
さ		三光合成(株)	南砺市	5
		(株)ジェイウイング	南砺市	3
	★	澁谷工業(株)	金沢市	6
		新湊観光開発(株)	射水市	3
		末広開発(株)	高岡市	3
	★	セーレン(株)	福井市	3
		倉庫精練(株)	金沢市	3
	★	大建工業(株)	南砺市	3
		大同工業(株)	加賀市	3
		太平(株)	南砺市	1
た		(株)大和	金沢市	2
		(株)タカギセイコー	高岡市	3
		高松機械工業(株)	白山市	3
		タケダ機械(株)	能美市	5
		立山黒部貫光(株)	富山市	3
		(株)田中化学研究所	福井市	3
		田中精密工業(株)	富山市	3
		(株)チューリップテレビ	高岡市	3
	★	津田駒工業(株)	金沢市	11
		戸出物産(株)	高岡市	3
	★	トナミ運輸(株)	高岡市	3
		富山エフエム放送(株)	富山市	3
		富山観光開発(株)	富山市	4
	★	(株)富山銀行	高岡市	3
		(株)富山ゴルフ	富山市	1
		(株)富山第一銀行	富山市	3
		富山地方鉄道(株)	富山市	3
な		(株)ナナオ	白山市	3
		日華化学(株)	福井市	3
		ニッコー(株)	白山市	10
	★	日成ビルド工業(株)	金沢市	3
		日医工(株)	富山市	11
		日本海ガス(株)	富山市	12
		日本製麻(株)	砺波市	3
		(株)日本抵抗器製作所	南砺市	12
		ニューリアルプロパティ(株)	福井市	3

行	所管	会社名	本社等所在地	決算月
な		のと鉄道(株)	穴水町	3
は		(株)ハチパン	金沢市	3
		ヒットユニオン(株)	越前市	6
		氷見浜観光(株)	氷見市	3
	★	(株)福井銀行	福井市	3
		福井県観光開発(株)	あわら市	3
		福井コンピュータ(株)	福井市	3
		福井鉄道(株)	越前市	3
		福井放送(株)	福井市	3
		福島印刷(株)	金沢市	8
		フクビ化学工業(株)	福井市	3
		(株)福邦銀行	福井市	3
		伏木海陸運送(株)	高岡市	6
	★	(株)不二越	富山市	11
		(株)PLANT	坂井市	9
	★	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	富山市	3
	★	(株)北國銀行	金沢市	3
		(株)ホクコン	越前市	3
		北陸観光開発(株)	加賀市	9
		(株)北陸銀行	富山市	3
		北陸鉄道(株)	金沢市	3
	★	北陸電力(株)	富山市	3
	★	北陸電気工業(株)	富山市	3
		北陸電気工事(株)	富山市	3
		北陸電話工事(株)	金沢市	3
		北陸放送(株)	金沢市	3
		北陸ミサワホーム(株)	金沢市	3
		(株)北陸メディアセンター	金沢市	3
		(株)ホテルニューオータニ高岡	高岡市	3

行	所管	会社名	本社等所在地	決算月
ま ら		前田工織(株)	坂井市	9
	★	真柄建設(株)	金沢市	3
		三谷産業(株)	金沢市	3
	★	三谷商事(株)	福井市	3
		三谷セキサン(株)	福井市	3
		ローヤル電機(株)	福井市	3

注1 ★は関東財務局所管会社（資本金50億円以上の上場会社）です。

注2 上記以外に、現在当局へ有価証券報告書等を提出していませんが、これまでに提出された有価証券報告書等について、縦覧期間が経過するまで縦覧できる会社は下記のとおりです。

三協アルミニウム工業(株)
立山アルミニウム工業(株)
三善製紙(株)
立山開発鉄道(株)
(株)インテック
(株)ヤギコーポレーション
立山高原(株)
細川機業(株)

2. 北陸3県の企業の有価証券発行状況（発行日ベース）

（1）総括表

（単位：件、億円、％）

区分		平成17年			平成18年				平成19年			
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	伸率	件数	金額	構成比	伸率
資金調達額		35	1,531	100.0	38	1,729	100.0	12.9	24	1,267	100.0	▲26.7
	有償増資	24	220	14.4	32	597	34.5	171.4	19	167	13.2	▲72.0
	社債発行	11	1,311	85.6 (100.0)	6	1,132	65.5 (100.0)	▲13.7	5	1,100	86.8 (100.0)	▲2.8
	国内	11	1,311	85.6 (100.0)	6	1,132	65.5 (100.0)	▲13.7	5	1,100	86.8 (100.0)	▲2.8
	国外	-	-	- (-)	-	-	- (-)	-	-	-	- (-)	-

注：本調査は、関東財務局及び北陸財務局に提出された有価証券届出書等の企業内容開示書類及び有価証券通知書により取りまとめたものである。

（2）内訳表

（単位：件、億円、％）

区分		平成17年			平成18年				平成19年			
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	伸率	件数	金額	構成比	伸率
有償増資	株主割当	3	7	3.2	3	9	1.5	28.6	3	10	6.0	11.1
	第三者割当	17	196	89.1	22	149	25.0	▲24.0	12	129	77.2	▲13.4
	公募	4	17	7.7	7	439	73.5	2,482.4	4	28	16.8	▲93.6
	計	24	220	100.0	32	597	100.0	171.4	19	167	100.0	▲72.0
社債発行	普通社債	6	1,200	91.5	5	1,100	97.2	▲8.3	5	1,100	100.0	0
	転換社債型新株予約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	権付社債	5	111	8.5	1	32	2.8	▲71.2	-	-	-	-
	新株引受権付社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	11	1,311	100.0	6	1,132	100.0	▲13.7	5	1,100	100.0	▲2.8

注：有償増資の内訳件数は、並行増資の場合それぞれに件数を計上している。

3. 公認会計士試験合格者数等

(1) 公認会計士試験合格者数

(単位：人、%)

区 分		1 次試験			2 次試験				3 次試験			
		受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (B ／A)	受験願書提出者 数 (A)	論文式受験 者数	合格者数 (B)	合格率 (B ／A)	受験願書提出者 数 (A)	口述受験者 数	合格者数 (B)	合格率 (B ／A)
1 7 年	北陸	0	0	0.0	264	68	23	8.7	14	8	8	57.1
	全国	68	10	14.7	15,322	3,548	1,308	8.5	1,615	1,151	1,053	65.2

区 分		受験願書提出者 数 (A)	短答式試験			論文式試験		
			受験者数 (B)	合格者数 (C)	合格率 (C ／B)	受験者数 (D)	合格者数 (E)	合格率 (E ／A)
1 8 年	北陸	259	214	88	41.1	133	46	17.8
	全国	20,796	16,210	5,031	31.0	9,617	3,108	14.9
1 9	北陸	226	152	30	19.7	104	52	23.0
	全国	20,926	14,608	2,709	18.5	9,026	4,041	19.3

資料： 公認会計士・監査審査会

注： 1. 18年から新試験制度が導入され、試験体系が変更された。

2. 18、19年の「論文式試験受験者数 (D)」には、「短答式試験合格者数 (C)」のほか、「短答式試験免除者等」を含む。

(2) 公認会計士数等

(単位：人、法人)

区 分		公認会計士	会計士補等	監査法人
1 7 年度末	北陸	169	26	2
	全国	16,217	6,099	162
1 8	北陸	174	26	2
	全国	17,261	6,194	170
1 9	北陸	180	33	2
	全国	17,919	7,738	182

資料： 日本公認会計士協会北陸会

注： 公認会計士、会計士補等及び監査法人は日本公認会計士協会地域会に入会している人数等である。なお、北陸の監査法人（2法人）は管内設立の法人である。

IV 金融・証券

1. 金融機関等店舗数

平成20年3月31日現在

金融機関名	石川	富山	福井	北陸計(A)	全国(B)	全国比 A/B(%)
日本銀行支店	1			1	32	3.1
都市銀行本店				0	9	0.0
〃支店	7	5	3	15	2,632	0.6
地方銀行本店	1	2	1	4	64	6.3
〃支店	154	136	102	392	7,370	5.3
第二地方銀行本店		1	1	2	45	4.4
〃支店	5	55	42	102	3,212	3.2
信託銀行本店				0	7	0.0
〃支店	2	2	1	5	277	1.8
信用金庫本店	5	8	5	18	281	6.4
〃支店	141	100	96	337	7,405	4.6
信用組合本店	2	2	2	6	164	3.7
〃支店	2	20	1	23	1,662	1.4
労働金庫本店	1			1	13	7.7
〃支店	12	11	10	33	670	4.9
信金中央金庫支店	1			1	12	8.3
全国信用協同組合連合会支店				0	7	0.0
農林中央金庫支店		1		1	27	3.7
信用農業協同組合連合会	1		1	2	38	5.3
農業協同組合	17	17	15	49	808	6.1
信用漁業協同組合連合会	1	1	1	3	30	10.0
漁業協同組合				0	174	0.0
郵便便証局	323	284	239	846	24,093	3.5
信用保証協会	1	1	1	3	52	5.8
手形交換所	1	2	1	4	123	3.3
商工組合中央金庫支店	1	2	1	4	94	4.3
日本政策投資銀行支店	1			1	10	10.0
国民生活金融公庫支店	2	2	2	6	152	3.9
中小企業金融公庫支店	1	1	1	3	58	5.2
農林漁業金融公庫支店	1		1	2	28	7.1
住宅金融支援機構支店	1			1	11	9.1
生命保険会社支社	18	16	13	47	1,597	2.9
損害保険会社支店	12	13	10	35	724	4.8
火災共済協同組合		1	1	2	42	4.8
証券会社本店	3	6	2	11	317	3.5
〃支店・営業所	16	23	15	54	1,979	2.7

資料：全国銀行協会、各協会等

注：1. 銀行等の支店には出張所、パーチャル支店を含み、海外支店を含まない。

2. 都市銀行には、新生、あおぞら、ゆうちょを含む。

3. 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の全国は、平成19年9月末現在。

4. 農協、漁協については、信用事業を行っているものに限る。

5. 手形交換所は、法務大臣指定のもの。

6. 生命保険会社支社、損害保険会社支店の全国は、平成19年3月末現在。

7. 証券会社は、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業者を言う。

8. 投資助言・代理業者（金融商品取引業者）の18年度末以前は、投資顧問業者を計上。全国の19年度末は未公表。

2. 保険・金融会社等登録状況

① 生命保険募集人

(単位：人)

区分	石川	富山	福井	北陸	全国
17年度末	22,651	3,200	2,216	28,067	1,214,042
18	22,527	3,095	2,274	27,896	1,228,907
19	23,570	2,701	2,020	28,291	1,364,476

② 損害保険代理店

(単位：店)

区分	石川	富山	福井	北陸	全国
17年度末	3,040	2,757	2,017	7,814	266,753
18	2,880	2,647	1,916	7,443	253,810
19	2,531	2,423	1,754	6,708	235,846

③ 貸金業者

(単位：件)

区分	石川	富山	福井	北陸	全国
17年度末	5	5	5	15	702
18	87	78	80	245	13,534
19	6	5	3	14	664
	72	65	72	209	11,168
	5	5	3	13	580
	53	50	59	162	8,535

注：上段：財務局長登録業者数、下段：都道府県知事登録業者数

⑤ 前払式証票（第三者型）発行者

(単位：件)

区分	石川	富山	福井	北陸	全国
17年度末	38	40	28	106	1,376
18	34	39	25	98	1,319
19	34	38	21	93	1,262

注：発行廃止者を除く。

⑤ 投資助言・代理業者

(単位：件)

区分	石川	富山	福井	北陸	全国
17年度末	-	-	1	1	877
18	2	-	2	4	959
19	4	-	1	5	-

3. 金融機関等の検査実績

① 金融機関等の検査実施件数

区 分		17年度		18年度		19年度	
		北 陸	全 国	北 陸	全 国	北 陸	全 国
	銀 行	2(1)	103	2(2)	92	2	97
	信用金庫・信用組合	11	200	8	184	10	176
	労働金庫、信農・漁連	2	14	1	14	1	14
	預金等受入金融機関 計	15(1)	317	11(2)	290	13	287
保 険 会 社		-	13	-	15	-	16
計		15(1)	330	11(2)	305	13	303

	貸 金 業 者	4	162	5	172	5	156
	前払式証票発行者	21	189	23	200	15	171
	そ の 他	1	31	1	28	-	17
	その他の金融機関 計	26	382	29	400	20	344

② 平成19検査事務年度 預金等受入金融機関に対する検査の実施状況

預 金 等 受 入 金 融 機 関 名		予 告 日	立入検査開始日	立入検査終了日	検査結果通知日
富 山 信 用 金 庫	富山	19. 7. 30	19. 8. 20	19. 9. 13	19. 11. 12
越 前 信 用 金 庫	福井	19. 7. 30	19. 8. 20	19. 9. 12	19. 12. 12
富山県信用漁業協同組合連合会	富山	19. 8. 22	19. 9. 4	19. 9. 14	19. 11. 30
金 沢 信 用 金 庫	石川	19. 9. 25	19. 10. 9	19. 11. 8	20. 2. 6
福 井 信 用 金 庫	福井	19. 9. 25	19. 10. 9	19. 11. 6	20. 2. 5
金 沢 中 央 信 用 組 合	石川	19. 11. 13	19. 11. 28	19. 12. 18	20. 3. 12
富 山 県 信 用 組 合	富山	19. 11. 16	19. 12. 3	19. 12. 25	20. 3. 25
鶴 来 信 用 金 庫	石川	20. 1. 15	20. 1. 29	20. 2. 25	20. 5. 22
北 國 銀 行	石川	20. 1. 28	20. 2. 12	20. 3. 27	20. 6. 20
高 岡 信 用 金 庫	富山	20. 2. 4	20. 2. 19	20. 3. 17	20. 6. 17
福 井 銀 行	福井	20. 4. 7	20. 4. 21	20. 6. 6	20. 9. 9
武 生 信 用 金 庫	福井	20. 5. 7	20. 5. 21	20. 6. 18	20. 9. 3
富 山 県 医 師 信 用 組 合	富山	20. 5. 7	20. 5. 21	20. 6. 3	20. 8. 20

注：1. 年度は、検査事務年度（7月～6月）である。

2. 全国の件数には、北陸の件数が含まれている。

3. 北陸の（ ）外書きは、北陸管内に本店を有し、金融庁が主担で実施した預金等受入金融機関の検査実施件数である。

4. 銀行持株会社は、銀行の件数に含めている。

注：1. 北陸財務局が主担で実施した預金等受入金融機関（銀行持株会社を含む）を掲載した。

2. 平成19検査事務年度は、平成19年7月から平成20年6月である。

3. 預金等受入金融機関名は、名称及び本店の所在する県を記載した。

4. 証券会社等の検査実績

① 証券会社等の検査実施件数

区 分	17 年度		18 年度		19 年度	
	北 陸	全 国	北 陸	全 国	北 陸	全 国
証 券 会 社 検 査	5	98	4	87	4	90
国内証券会社	5	88	4	78	4	89
外国証券会社	—	10	—	9	—	1
支 店 単 独 検 査	3	19	2	19	2	15
登 録 金 融 機 関	3	28	3	27	3	32
金融商品仲介業者	—	1	—	1	—	1
金融先物取引業者	—	13	—	12	—	48
投 資 運 用 業 者	—	14	—	22	—	26
投 資 法 人	—	2	—	7	—	10
投資助言・代理業者	—	25	—	29	1	21
自 主 規 制 機 関	—	2	—	6	—	1
そ の 他	—	—	—	1	—	4
計	11	202	9	211	10	248

注：1. 年度は、検査事務年度（7月～6月）である。

2. 区分の自主規制機関とは、証券業協会や証券取引所等をいう。

3. 北陸の件数は、全国の件数に含まれている。

4. 投資助言・代理業者欄の18年度までは、投資顧問業者の実績である。

② 平成19検査事務年度 証券会社等に対する検査の実施状況

証 券 会 社 等 名		区 分	検 査 着 手 日	臨 店 終 了 日	検 査 結 果 通 知 日
富 山 第 一 銀 行	富山	登金	19. 8. 22	19. 8. 30	19. 11. 14
小 浜 信 用 金 庫	福井	登金	19. 8. 22	19. 8. 30	19. 11. 12
今 村 証 券	石川	国内	19. 10. 11	19. 10. 29	20. 4. 16
石 動 証 券	富山	国内	19. 11. 15	19. 11. 30	20. 2. 25
荒 町 証 券	富山	国内	20. 2. 21	20. 3. 5	20. 6. 25
野村証券富山支店	富山	支単	20. 3. 17	20. 4. 3	20. 6. 18
新光証券金沢支店	石川	支単	20. 4. 17	20. 4. 30	20. 9. 9
福 井 信 用 金 庫	福井	登金	20. 4. 18	20. 4. 25	20. 7. 4
三 津 井 証 券	福井	国内	20. 5. 15	20. 5. 29	20. 9. 8
スイングウェバー	石川	助言	20. 6. 16	20. 6. 18	20. 7. 23

注：1. 平成19検査事務年度は、平成19年7月から平成20年6月である。

2. 証券会社等名は、名称及び本店等の所在する県を記載した。

3. 区分欄の「国内」は、国内証券会社、「支単」は、支店単独検査、「登金」は、登録金融機関、「助言」は、投資助言・代理業者である。

5. 金融行政アドバイザー連絡会議の開催状況

○目的

国民から、広く金融行政に関する意見や反響を的確に把握、収集することにより、金融行政の企画・立案及び事務運営の改善に役立て、金融行政サービスの一層の向上を図るとともに、国民への積極的な情報提供を行うことにより、金融行政に対する国民の理解の向上を図ることを目的とする。

○会議等開催状況

実 施 日	内 容
平成19年12月21日	金融行政アドバイザー連絡会議（於：北陸財務局）
平成20年1月18日	金融行政アドバイザー連絡会議（於：金融庁、代表1名出席）
平成20年6月20日	金融行政アドバイザーとの意見交換会（於：北陸財務局）

V 参 考

1. 平成19年の動き

財 務 省 ・ 金 融 庁 関 係			北 陸 財 務 局 関 係		社 会 の 動 き	
1 月		19 平成19年度税制改正の要綱が閣議決定。 25 平成19年度予算政府案が国会提出。 25 「日本経済の進路と戦略について」が閣議決定。 26 平成18年度補正予算が国会提出。	15 「第1回国有財産北陸地方有識者会議」を開催。 19 「第65回国有財産北陸地方審議会」を開催。 22 「管内経済情勢報告」発表。” 緩やかに回復が続けている”	9 防衛省が発足。 25 第166回通常国会が開会。		
2 月	6	平成18年度補正予算が成立。	8 「財務行政懇話会」を開催。（滑川市） 15 「第2回国有財産北陸地方有識者会議」を開催。 23 「第12回地域金融円滑化会議」を開催。（福井、富山27日、 本局3月7日） 23 「第3回国有財産北陸地方有識者会議」を開催。 28 「平成18年発生管内災害復旧事業費」発表。” 金額では 前年を上回る119億円”			
3 月	26 30	平成19年度予算成立。” 一般会計総額82兆9,088億円” 「金融検査評定制度に関するQ & A」について」を公表。	15 18年度第3 回期間入札を実施。（一般会計85件、 うち落札件数34件） 23 奥田宿舎3号棟竣工（a型32戸） 25 金融機関に対し、「災害に対する金融上の措置」を要請。 被災地周辺での利用可能な国有地等の情報提供を実施。 26 「第4回国有財産北陸地方有識者会議」を開催。	25 能登半島地震発生。		

	財 務 省 ・ 金 融 庁 関 係		北 陸 財 務 局 関 係		社 会 の 動 き	
4 月	1	新「金融検査マニュアル」施行。	10	「第5回国有財産北陸地方有識者会議」を開催。	8	統一地方選挙 福井県知事選で西川氏が再選。
			23	「平成18年度北陸3県国有地売却実績」発表。”過去10年では3番目の売却額”（38億42百万円）		
			23	能登半島地震の災害査定立会を開始。	28	北信越ＢＣリーグ開幕
			25	「管内経済情勢報告」発表。”一部にやや弱い動きがみられるものの、緩やかに回復が続けている”		
5 月			12	「くらしに役立つ国有財産」パネル展を開催。（～13日、金沢市）		
6 月	6	「平成20年度予算編成の基本的考え方について」建議。（財政制度等審議会）	12	19年度第1回期間入札を実施。（一般会計43件、特々会計6件、うち落札件数13件）		
			15	「財務行政懇話会」を開催。（おおい町）		
			15	「宿舍の移転・再配置計画について」発表。	20	電子記録債権法が成立。
	19	「経済財政改革の基本方針2007」が閣議決定。				

財 務 省 ・ 金 融 庁 関 係			北 陸 財 務 局 関 係		社 会 の 動 き	
7 月	12	「地域密着型金融（平成15～18年度第2次アクションプログラム終了時まで）の進捗状況について」を公表。			5	第166回通常国会が開会。
	17	「多重債務者相談マニュアル」を公表。			16	新潟県中越沖地震発生。
			31	「管内経済情勢報告」発表。” 緩やかに回復が続けているものの、このところ弱い動きがみられる”	29	参議院選挙。
			31	「管内地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況」発表。” 平成19年3月末貸付残高26,902億円”		
			31	「行政財産等の使用状況実態調査のフォローアップ結果及び未利用国有地等の総点検結果」発表。		
8 月	10	平成19年度予算概算要求基準が閣議了解。			7	第167回臨時国会が開会。
	10	「平成19検査事務年度検査基本方針及び検査基本計画について」を公表。			10	第167回臨時国会が開会。
9 月			15	「くらしに役立つ国有財産」パネル展を開催。（～17日、金沢市）	10	第168回臨時国会が開会。
			22	「くらしに役立つ国有財産」パネル展を開催。（～24日、金沢市）	21	総曲輪フェリオがオープン。
	30	「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」施行。			26	福田内閣が発足。
					30	金融商品取引法施行。

	財 務 省 ・ 金 融 庁 関 係		北 陸 財 務 局 関 係		社 会 の 動 き	
10月			7 「くらしに役立つ国有財産」パネル展を開催。（～8日、金沢市）		1 日本郵政公社が民営化。	
			11 19年度第2回期間入札を実施。（一般会計55件、特々会計2件、うち落札件数14件）			
			22 「第13回地域金融円滑化会議」を開催。（富山、本局23日、福井24日）			
11月			2 「管内経済情勢報告」発表。”一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復を続けている”			
	19 平成20年度予算の編成等に関する建議。 （財政制度等審議会）		14 「地域密着型金融に関するシンポジウム」を開催。			
	20 「抜本的な税制改革に向けた基本的考え方」を答申。 （政府税制調査会）		22 「財務行政懇話会」を開催（小矢部市）			
			23 額賀財務大臣 石川県内視察			
12月	4 平成20年度予算編成の基本方針が閣議決定。		5 「第66回国有財産北陸地方審議会」を開催。			
	10 「全国一斉多重債務者相談ウィーク」実施。（～16日）					
	19 平成20年度税制改正大綱を公表。					
	20 平成20年度予算財務省原案を閣議提出。				19 改正貸金業法施行。	
	24 平成20年度予算政府案が閣議決定。		25 北陸商銀信用組合と横浜商銀信用組合が合併し、中央商銀信用組合が発足。			

2. 広報活動実績

(単位：件、人)

区 分			相 手 方										内 容									
			合計	財務局 主催	経済 関係 団体	地域 団体	学校 関係	個別 企業	金融 機関	国の 出先 機関	地方 公共 団体	その他	財政・税制		経 済		金 融				国有 財産	その他
													財政	税制	経済 情勢	景気 予測	金融 情勢	検査 マニュアル	ペイ オフ	金融 教育		
計	19年度	件数	89	2	43	3	5	—	25	1	3	7	26	16	32	7	28	10	5	4	1	6
		人数	3,274	120	1,542	120	472	—	723	15	76	206	1,076	498	1,095	203	894	355	239	311	15	365
	18	件数	73	6	23	—	8	—	24	1	—	11	30	2	21	1	23	5	—	—	2	12
		人数	3,109	462	877	—	760	—	500	21	—	489	1,651	20	1,242	20	779	178	—	—	29	284
	17	件数	110	14	39	4	10	—	27	2	1	13	48	9	49	3	29	10	9	7	9	7
		人数	4,516	388	1,502	253	824	—	469	40	38	1,002	2,034	412	1,785	159	1,050	408	608	454	369	128
北陸財務局	19年度	件数	48	1	19	1	3	—	18	—	1	5	12	7	11	2	16	7	5	4	—	6
		人数	2,150	70	772	15	460	—	632	—	15	186	637	250	504	63	671	240	239	311	—	365
	18	件数	42	5	11	—	4	—	13	—	—	9	17	—	10	—	12	5	—	—	1	8
		人数	2,128	447	353	—	554	—	335	—	—	439	1,138	—	818	—	473	178	—	—	8	207
	17	件数	62	13	19	3	4	—	11	—	1	11	22	6	30	3	5	10	6	3	1	7
		人数	2,465	343	783	223	383	—	163	—	38	532	1,017	241	1,175	159	184	408	478	145	12	128
富山財務事務所	19年度	件数	20	—	10	2	2	—	3	1	1	1	8	7	9	—	8	2	—	—	1	—
		人数	516	—	303	105	12	—	47	15	21	13	198	158	274	—	180	85	—	—	15	—
	18	件数	7	—	1	—	2	—	2	1	—	1	6	2	—	1	4	—	—	—	1	2
		人数	216	—	50	—	60	—	70	21	—	15	195	20	—	20	176	—	—	—	21	26
	17	件数	17	1	4	—	1	—	7	2	—	2	11	—	2	—	14	—	1	1	5	—
		人数	943	45	105	—	72	—	211	40	—	470	360	—	26	—	726	—	14	72	255	—
福井財務事務所	19年度	件数	21	1	14	—	—	—	4	—	1	1	6	2	12	5	4	1	—	—	—	—
		人数	608	50	467	—	—	—	44	—	40	7	241	90	317	140	43	30	—	—	—	—
	18	件数	24	1	11	—	2	—	9	—	—	1	7	—	11	—	7	—	—	—	—	2
		人数	765	15	474	—	146	—	95	—	—	35	318	—	424	—	130	—	—	—	—	51
	17	件数	31	—	16	1	5	—	9	—	—	—	15	3	17	—	10	—	2	3	3	—
		人数	1,108	—	614	30	369	—	95	—	—	—	657	171	584	—	140	—	116	237	102	—

注：講演内容が複数項目の場合があるので、内容の各項目の合計は相手方の合計と一致しない。

3. 財務行政モニター会議の開催状況

○ 目的

地域の幅広い層から選定した財務行政モニター(各県から5名程度)より本省施策等に係る意見や反響を把握、収集し、本省施策等の企画立案に資することを目的とする。

○ 過去3年度のテーマ及び会議開催状況は以下のとおり。

テーマ

区 分		テ ィ マ
19年度	第23回	財務省の広報について
18	第22回	受益と負担の関係 ーわが国財政の現状と課題ー
17	第21回	今後の国有財産の制度及び管理処分のある方について ー効率性重視に向けた改革ー

会議開催状況

区 分		開 催 年 月 日		
		北陸財務局	富山財務事務所	福井財務事務所
19年度	第23回	H20. 3. 17	H20. 3. 26	H20. 3. 24
18	第22回	H19. 3. 9	H19. 3. 13	H19. 3. 8
17	第21回	H18. 2. 20		